

技術移転手法事例研究

地域	ア	ジ	ア	分野	公共・公益事業	
	インドネシア	0190			建築・住宅	203040

住宅再開発に関する専門家活動報告 (インドネシア)

個別派遣専門家活動報告シリーズ -25-

昭和59年3月

国際協力事業団
国際協力総合研修所

総研
J R
84-26

技術移転手法事例研究

地域	アジア	分野	公共・公益事業
	インドネシア	0190	建築・住宅 203040

住宅再開発に関する専門家活動報告

(インドネシア)

JICA LIBRARY



1055064187

個別派遣専門家活動報告シリーズ ー25ー

専門家氏名： 横 堀 肇
担当分野： 住宅都市開発
派遣期間： 昭和54年11月7日～昭和57年11月6日
派遣国： インドネシア
派遣機関： 公共事業省住宅都市総局
本邦所属先： 住宅都市整備公団

本シリーズは、国際協力総合研修所の調査研究活動の一環として実施している技術移転手法事例研究のうち個別派遣専門家の現地活動について、要請の背景、業務の範囲と内容、業務の達成と具体的成果及び技術移転手法の実際例をとりまとめたものである。

なお、作成に当っては、専門家本人による執筆原稿を統一的な記入要領に基づき多少加筆修正した。

国際協力事業団

受入 月日 '84. 8. 29	108
登録No. 10661	61.8
	IIC

目 次

序 文	1
1. 要請の内容と協力の背景	4
1.1 要請の内容	4
1.2 「再開発事業の実現」への協力要請の背景	4
① ジャカルタのスラム	4
② これまでのスラム改善事業…K. I. P	6
③ ブルムナス（公団）による住宅供給	6
④ 再開発事業の要請	9
2. 要請業務と実施業務の範囲・内容についての対比における 業務実施概要	12
2.1 要請業務と実施業務の差異とその理由	12
① 政策決定者と実務担当者のズレ	12
② 日本とインドネシアの文化のズレ	12
2.2 要請に対する専門家の対応適性判断	14
① 計画技術者のみによる協力の限界	15
② チームとしての協力の必要性	15
③ 日本における協力者の必要性	15
2.3 業務及び技術環境条件、情報の整理	17
① 開発途上国は Top - down である	17
② アポイントや表での約束を簡単に反古にする	18
③ 執務環境（事務所、秘書、公用車）	19
2.4 業務実施概要	21
① 専門家として、主な活動の記録（再開発関連のみ）表	21
② Kebon Kacang 再開発事業の概要と経緯	26
3. 業務項目目標設定と達成及び具体的成果	27
○ 目標設定－達成と具体的成果対比表	27

4. 業務と技術移転の実際例	33
4.1 業務環境条件と円滑な業務実施のコツ	33
① 行政機構	33
② 予 算	36
③ 人 事	37
④ 給 与	37
⑤ 質	38
⑥ 慣 行	39
⑦ コミュニケーション	40
⑧ モラル	44
⑨ 情 報	44
4.2 技術環境条件	45
① 宗 教	45
② 国 語	45
③ 教 育	47
④ 価値感・国民性	47
⑤ 社会習慣	49
⑥ 都市・農村	50
⑦ 住 宅	51
4.3 技術項目別の指導難易と技術水準評価	51
5. 提 言	53
① これまでの国際協力の中で欠けていたソフト部分	53
② 請負型の高度技術から中間技術も対象に	53
③ 単一プロジェクトから複合プロジェクトへ	54
④ 日本側の人づくり	54
⑤ 技術協力（専門家の派遣）と経済協力（事業融資） の組み合わせを	55

序 文

1978年の暮に、再開発事業の実施を協力する専門家としてジャカルタへ行かないかとの話を、海外勤務のことであり、ことわってもかまわないがとのコメントつきで、持ちかけられた。

数人の候補者は互に知人であったので、さっそく一諸に、3、4人の住宅専門家チームの先輩に、相手国の状況、活動内容、生活などについてのヒアリングを行った。

仲間はそれなりに興味を示したが、生活や仕事上の問題を聞いて、私も含め時の私のポストが他の仲間に比べ比較的長く、人事異動時期でもあったことから、結局、私が派遣されることになり、1979年11月から、1年の延長を含め3年間ジャカルタに滞在した。準備期間を入れて都合4年間余り、この仕事にかかわったことになる。ジャカルタでの仕事、生活、これを通じて知り得たインドネシアの社会、文化、人間など興味はつきなく、本文の中でも、1部紹介したい。

都市計画や再開発の事業の推進における技術とは、個別の知識も必要が、なんといっても組織間の意志決定の調整技術であり、これは、広範な人間関係を抜きには考えられない。言葉、文化の相違を越える共通項があるのか、日本の技術が応用できるのかなど疑問と不安もあった。先輩専門家の意見、レポートなどによると、両国政府間の思惑のズレなどもあり、困難も予想されたが、自分なりの目標を設定し、あとは、現地で考えながらということを出発した。

自分なりの目標とは、「計画技術の移転」の為に、まず、共通の問題意識を探り出すことの中から、できるだけ多くの関連機関の人達と知り合い、再開発をテーマとした“人の輪”を広げていくこと。そして、それらの人達とできればもう1度、“教える”と意気込まず、日本での経験や制度を参考にしながら、“一諸に考えて”いこうというものです。

幸い、再開発以外の関連プロジェクト（チュンカレン住宅開発調査、その他）による日本からの調査団、訪問者も多くなっており、彼らへの協力、アテンドなどを通じて、正式に所属している公共事業省住宅都市総局住宅局だけでなく、ブルムナス（住宅開発公団）、ジャカルタ市の住宅都市分野の人達と知り合うよう努めた。

そんな目標設定もあり、互に名前を憶えて、電話でも何か依頼できる程度

の関係になった人は、秘書スタッフを含めて局長、総局長までで手元の手帳のリストから改めて数えてみると住宅都市総局で約50人、公団で約30人、ジャカルタ市約10人、その他で仕事の関係だけで約100人以上のインドネシア人と知り合ったことになる。

帰国前のさよならパーティも、2回に分けて行なったが、夫妻で招待したこともあり、それぞれ、約40人出席してくれ、さすがの我が大邸宅も、いっぱいになってしまった。

明確な意志表示を避けること、合理的な議論よりも、全体の雰囲気の中で物事が決まると、等々日本の社会、日本人との類似性を発見し、さらに欧米の専門家とも知り合いになるにつれ、アジア人としての共通要素の存在を仕事を通じて再確認することができたと思う。

しかし帰国して、日本人の几帳面さ、時間の観念の強さなどに、逆に改めて、インドネシア人との相違を再々発見するとともに、逆カルチャーショックに、むしろとまどっているのが今の私の心理的状态であり、改めて、異文化社会にどっぷりつかった30代後半の3年間の生活の重みを、感じているところである。再開発事業は、数千人の生活環境を一変させるものであり、高度な行政判断も必要とする。そんなこともありプロノモンディ公共事業省大臣やコスモス・バトバラ住宅副大臣らとの議論にも何度か参加した。また大臣名代の総局長と一諾に、日本の始関建設大臣を再開発地区や調査中のスラムを案内し、テレビニュースでも報道されたり、アダム・マリック副大統領の私邸を訪問し、会見する機会も得られた。

これらのことは、ジョクジャカルタ近郊の田舎にある秘書や運転手の生家に、彼らの親や家族を訪ねて旅行中立ち寄ったことなどとあわせて、インドネシア生活を思い出深いものとしている。帰国後1年余の間に、カウンターパート研修、住宅都市計画の集団研修、その他の関連で日本を訪問する、知人も多く、これまで既に、10人以上の友人と日本で会っている。しかし、現在の業務が極めて忙しく、夕方の6時を過ぎても平日は、ほとんど、あけられないので、土日以外の突然の連絡には失礼せざるを得ない場合もあり、何か、改めて、2国間の「ゆとり」の違いを、ほろ苦くかみしめている昨今の状況である。

これまでのハード技術を中心とした技術協力とはいささか異なる「計画技術」というソフト技術の移転事例の紹介が、少しでも国際協力分野の関係者の参考になれば幸いである。

(1) 専門家の略歴

- 1944年 : 東京生れ
- 1968年 : 東京大学工学部電子工学科卒業
- 1970年 : 同 建築学科卒業
日本住宅公団入社、多摩ニュータウン建築工事監理
- 1973年 : 建設省住宅局へ出向、再開発事業の助成指導業務
- 1975年 : 公団へもどる、公団施行の再開発事業の企画推進にあたる
- 1978年 : ヨーロッパ(フランス、イギリス、オランダ)の再開発制度の調査(1.5ヶ月)
- 1979年11月 : インドネシア共和国、公共事業省住宅都市総局
) 住宅局長付、住宅都市専門家として派遣される
- 1982年11月 (2年間の予定、1年間の延長)
- 1982年 : 住宅都市整備公団にもどる
) 再開発市街地の住宅開発の企画、計画推進にあたる

現在

(2) 主な専門職

- 都市計画 : 住宅、都市再開発事業の調査計画、事業推進
一級建築士

(3) 派遣にあたっての準備

- 1979年 3月 : JICA事前研修(英語等1ヶ月間)
- 4～5月 : インドネシア語、英語個別研修(各1ヶ月間)
JICA語学認定試験2級合格
- 6～7月 : JICA中期研修(英語等2.5ヶ月間)
- 8月 : JICA語学認定試験1級合格

1. 要請の内容と協力の背景

1.1 要請の内容（バベナスコード番号K T A 7 / 8）

1973年度にインドネシア政府（住宅都市総局）は、「ジャカルタ及び他の都市における住宅開発事業の計画準備」に対しての協力要請を行った（K T A 7 / 8）。

この要請に対し、日本政府は1972年事前調査団を派遣し、イ側の意向を確かめた上、1974年から住宅都市総局（Dit Jenderal CIPTA KARYA）及び国家住宅（都市）開発公団（Perum Permunas）に住宅都市専門家を派遣することとし、これにより住宅都市分野における日、イ協力が開始された。

その後1975年、1977年、1980年度に見直し調査団が派遣され、逐次協力内容が改訂され、政策レベルから、具体的事業の準備、制度化への協力へと、その範囲も拡大してきている。

1981年度からは「建築耐震実験室の設立」についての要請（K T A 3 8）を受け、バンドンの建築研究局への専門家の派遣が開始された。

住宅都市関連の協力の流れの中で、第2期チームのリーダー格専門家と、当時の住宅都市総局長との協議の中から4項目の課題について、継続して専門家を派遣する要請がなされ、その1つが「ジャカルタにおける再開発事業の実現への協力」であった。（表1-参照）

1.2 「再開発事業の実現」への協力要請の背景

① ジャカルタのスラム

ジャカルタ市の人口は約650万人と云われている。飛行場から北西の市の中心街へ向う道路は広く、近代的なホテルや高層の事務所が独立記念広場に近づにつれ増えてくる。また、大使館、商社、合併企業に勤める多くの日本人は、クバヨランバルーという1950年代に開発された緑が多く、100～300坪の敷地の独立住宅から成る高級住宅街に住んでいる。

しかし、これら通常の外国人の目に触れるジャカルタは、おそらく面積にして5%以下であり運転手つきの車で通る大通りの1皮裏側では、狭い未舗装の道路、便所がわりの河川、夜は石油ランプ、水売りによる飲料水の確保という生活が、未だに行われている。

表1. 住宅都市関係JICA専門家の派遣状況

	1972年度	'73	'74	'75	'76	'77	'78	'79	'80	'81	'82	'83	'84年度
K.T.A.7/8 事前及び見直し調査団 (短期派遣)	●●●●												
	●●●●												
● 住宅都市総局 総局長アドヴァイザー			6	1		12	12						
				住宅政策全般				同左					
● 住宅都市総局 住宅局長アドヴァイザー (主要政策・制度)			6	6	6	12	4	4	4	4	4	4	4
				住宅政策・住宅構造				建築基準 建築省管轄					
プロジェクトを 通じ住宅開発公 団へも協力			6		6		同上	7	12	11	11	11	11
				同地活動				再調査					同左
● 住宅都市総局 建築研究局長アドヴァイザー (バンドン市)											6		6
													建築新事業 同左
チームとしての活動状況													
				第1期 派遣の開始 協力内容の試行錯誤 協力環境の整備			第2期 第4期住宅 5ヶ年計画の 提案			第3期 個人別...見地的課題での協力 建築基準・建築情報 住宅統計・再開発			第4期 同左の継続

細線は筆者の派遣期間を示す

いわば農村型の生活様式のままであり、都市の高密化の中で、既に周辺の自然の浄化作用の枠をはるかに越えており、居住環境上、極めて問題となっている。

このような地区をインドネシアではカンボン（本来は田舎とか、村とかの意味）と呼ばれ、農村から入つてに職を求めて仮居住を始める流入者により構成されている。人間関係も、全く農村型のコミュニティを受け継いでおり、同郷、親類が集まってくる。精神的には常に、農村の田舎に帰属しており、現金かせぎのための仮の生活という意識が強い。また、物的状態も、農村型で、土間、竹を編んだ壁、木の柱、低品質の屋根瓦の住宅で、住宅統計上も「仮構造」とレンガ構造に対比して区分されている。人口密度は通常600人/ha 高密な所で1500人/ha を越える所もあり、いわゆるUrban Slum を形成している（図1参照）

② これまでのスラム改良事業（KIP）

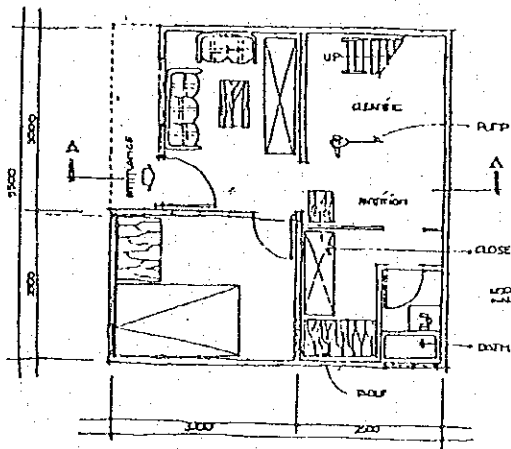
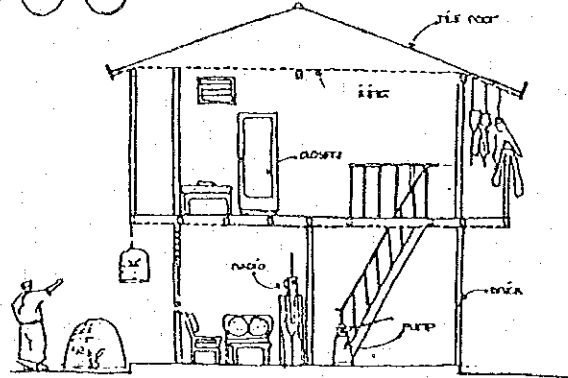
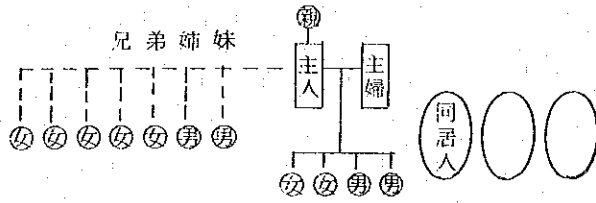
このような劣悪住宅地の衛生状態の改善のために最少限必要なインフラ …… 2.5 m程の歩行者路と側溝の整備を主に、共同水道、トイレ、洗濯場の設置などを行なう事業が1969年より、ジャカルタ市で実験的に始められた。1974年から、この事業をカンボン改良事業、（Kampung Improvement Program …… KIP）とし、世銀が援助を初めてから本格化し、スラバヤ等の大都市にも広がり、1979年からの第3期5ヶ年計画では、全国の200の中心都市へも拡大することとされている。この事業は、東南アジアの中では、比較的先進国であり、世銀の強力な後押しもあり、量的にも充実してきており、ジャカルタ市でも当初の対象地区の80～90%をカバーしたとも言われ、現在は採択基準の引き下げによる対象地区の拡大を検討中とのことである。

③ プルムナス（公団）による住宅供給

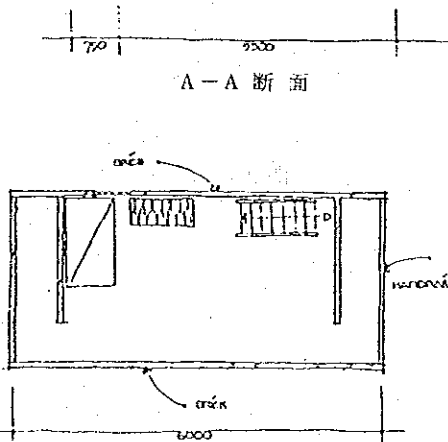
一方、住宅の量的不足も著しく、特に政治的にもデリケートな中間層の住宅需要に対処するために、これまで住宅局にあった、都市内の公務員住宅建設部門を独立させ、供給対象に民間の人も加え、1974年に国家住宅公団（プルムナス）が確立された。

都心部からバスで1時間程度の市の周辺部に、スレート屋根、軽量鉄骨や石灰レンガなど1部量産材を開発しながら、2戸建や2階建のタウンハウス形式の住宅（36㎡/戸～74㎡/戸）をローコスト住宅とし

居住者の構成 (17人)



1階

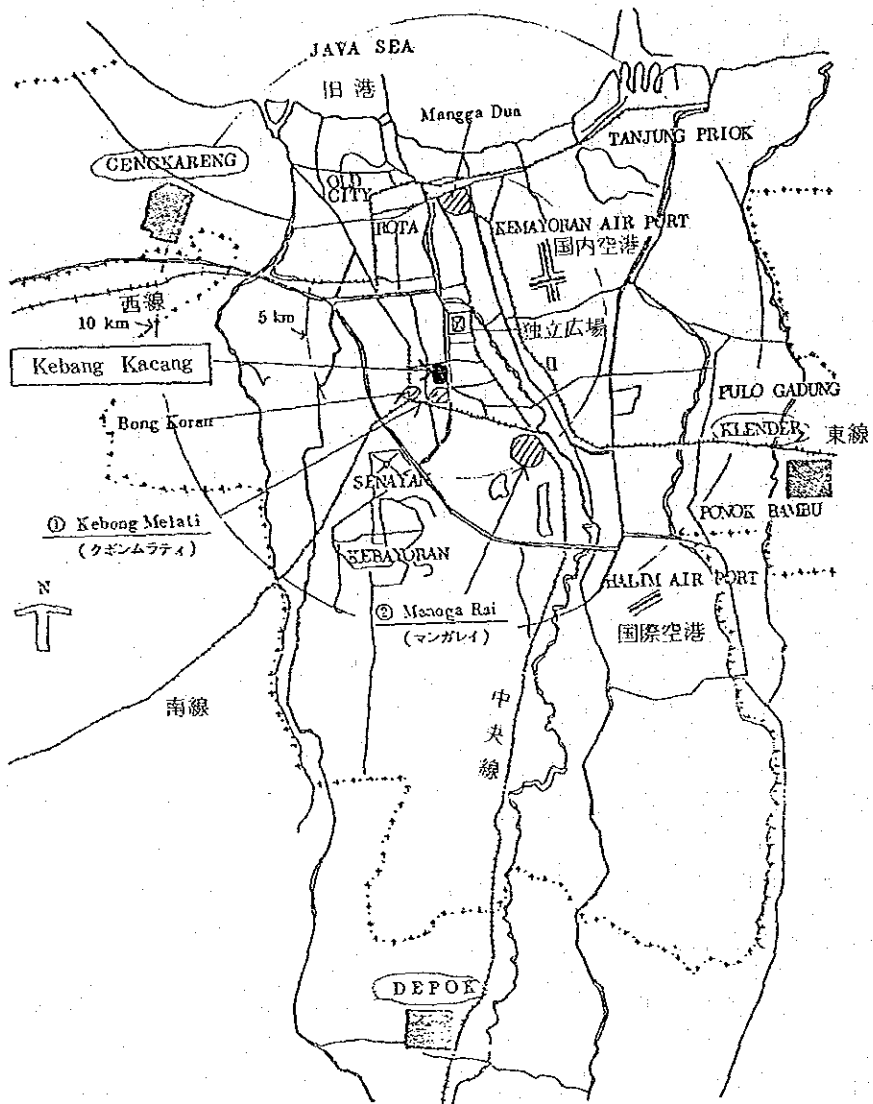


2階

- 居住者……1家族(親、子供4人)
同居人(親類7.その他3)
計17人
- 宗 教……イスラム教
- 職 業……ガードマン
- 収 入……20万ルピア/月
- 建物規模……1階30.25m², 2階22.5m²
合計52.75m²
- 便 所……専用及び河川の利用
- 台 所……石油コンロ
- 権 利……借地、建物賃借り

図1. カンボン内の住宅の例

図2. Kebon Kacang 再開発地区位置図



- 位置……Kebon Kacang 地区は、ジャカルタの中心独立記念広場から、南に約 2 Km ホテル・大使館の並ぶタムリン通りに面している。
- 再開発調査…Kebon Melati, Mangga Rai 両地区は、JICA の F/S によりその後再開発調査を実施している。
- 住宅団地……ブルムナスの郊外型住宅団地は Klende 及び Depok で 建設済 Cengkareng 地区は建設予定 1979/80. JICA の F/S を実施済

て供給してきている。(図2参照)

又一種の宅地分譲に15m²程度の外まわりと1部屋と建設し、あとは個人の増築にまかせるという、サイト・アンド・サービス(Site & Service)という住宅供給も行っている。74年からの第2期5ヶ年計画では約5万戸(7.3万戸の計画)、最近では中層住宅の建設も始めており、1981年時点で約9.2万戸(約2,400ha)の事業を行っている。このうち約4.2万戸は、ジャカルタ市及びその周辺であり、大都市への供給に重点を置いている。

④ 再開発事業の要請

K. I. P 事業は、住宅関連事業であるが、直接の対象はインフラ整備であり、住宅そのものの改善、建替は個人にまかされている。

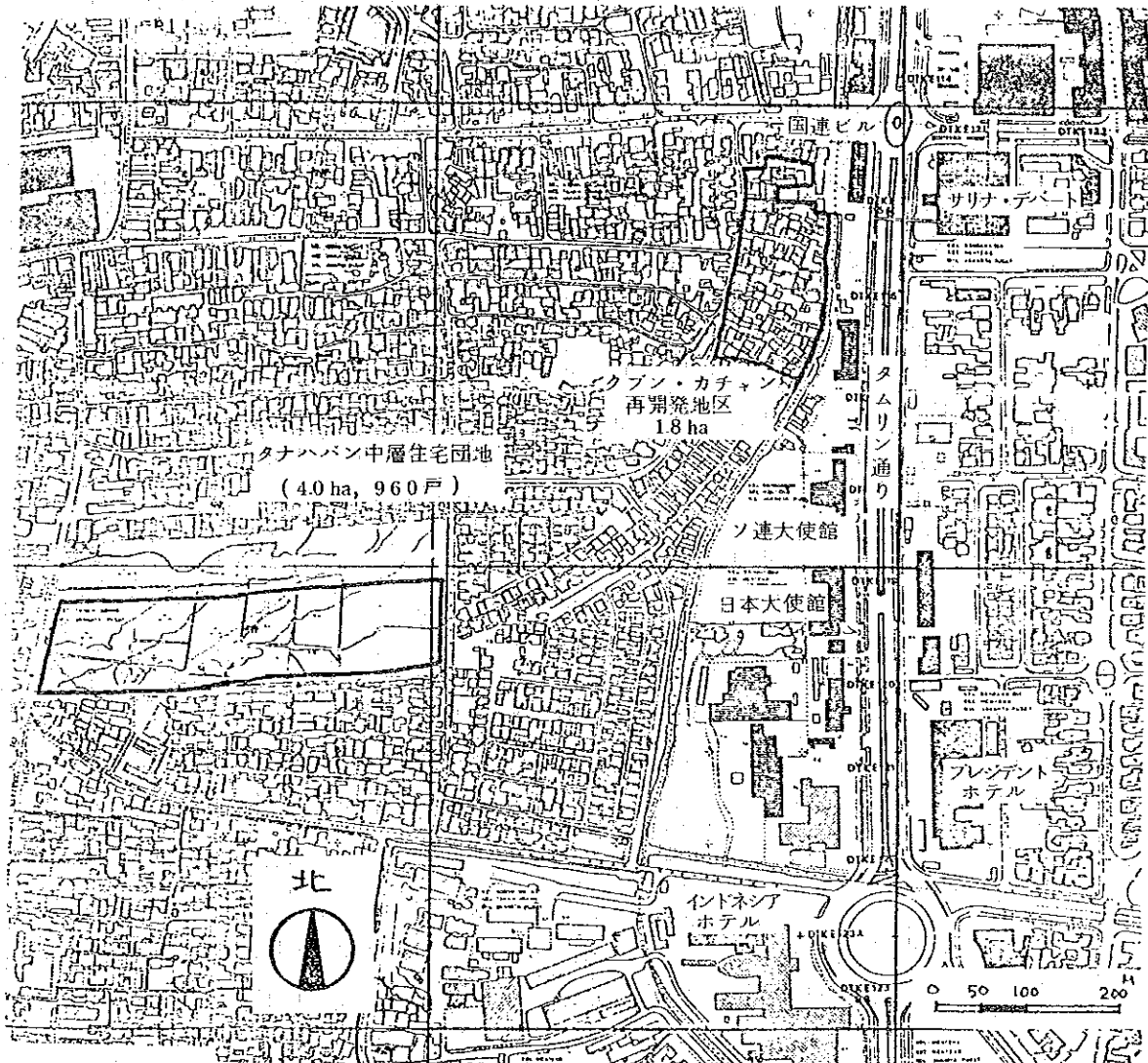
また、歩行者路を生み出すスペースもない地区や、住宅そのものも、20m²以下が半分以上を占めるような超高密低層住宅地区(1,000人/ha以上)では、K. I. P 事業による地区の改善も、物理的に困難である。また、シンガポールは別格としても、インドネシアと同じアセアン諸国の他の都市、マニラ、バンコク、クワラルンプール、いずれも民間(主に中国系資本と思われる)による3~4階の店舗付市街地住宅が商業地では普及しているし、公的住宅供給機関も、設立当初から中層住宅の供給を行っている。

これに比べて、インドネシアでは、未だに平屋が中心であり、中高層住宅はジャカルタ市内でも1、2棟の高級アパート、昔の官舎など、ごく一部でもあったこと、さらに先に述べたような、超高密地区は、建物の除却、建替なしには、地区の改善が不可能であること等から、1976年頃より、特に住宅担当副大臣コスモス・バトバラ氏が、強く中層住宅への建替を目標とする再開発事業の必要性を提案しはじめた。

これを受けて、1979年2月には、タナハバン地区46haでの荒っぽい、適地調査を実施すると共に、地区内にあった4.0haの墓地跡地を整理し、周辺地区の再開発のインパクトにということで、960戸(36m²/戸)のブルムナスの営業用では、第1号となった4階建の中層住宅の建設が、住宅副大臣のお声がかかりで初められた。新聞などでも、副大臣の提案は、ちよくちよく報道され、当時、第3次5ヶ年計画の策定に協力していた。

日本の住宅、都市専門家チームに対し、継続チームの課題の中に、再開発事業への協力を含めるよう強く要請してきたわけである。

図3. Tanah Abang 団地及び Kebon Kacang 再開発区域図



- ・タナハバン中層住宅団地…ブルムナス第1号の営業用中層団地
もとの墓地跡地をジャカルタ市より購入
960戸、 $36\text{ m}^2/\text{戸}$ で2タイプの工法による。

2. 要請業務と実施業務の範囲・内容についての対比における 業務実施概要

2.1 要請業務と実施業務との差異とその理由

強く請われて来たのに、事務所、秘書、備品もないし、それよりも、誰が技術移転の相手かすら、はっきりしない。要請内容も現地に来てみたら、かなり異っており、自分の専門外である。要請と受入れ条件をあいまいなまま引き受けた関係者の責任だ。いや、要請した相手国自身の安易な姿勢、無責任さも遠慮せずに追求すべきだ……等々の話は、着任前から聞かされていた。住宅チームの場合でも、初代チームは、執務室、車、秘書、カウンタパート……などの環境整備に色々苦労したようである。幸い、我々の場合は、3代目であり、インドネシア側の住宅都市関係の人達とも一定の関係が形成されていたので、これらを引継ぐことにより、比較的スムーズに執務を開始することができたと思う。

しかしながら、要請の内容、移転の相手、受け入れの姿勢と熱意についての問題点、不満も理解できる面もあるが、3年間の協力を通じて次の2点が、お互いの意識の差となっているのではないかと思われる。

① 政策決定者と実務担当者とのズレ

技術協力の要請、決定は、相手国政府のTopレベルで行われる。

大臣、総局長クラスは、実施実現したいことがいっぱいある。先進国の技術の存在、その結果についても良く知っている。自国の発展のために、是非、これについて自分の部下が学んでほしいと考え、協力を要請する。

一方、実務担当レベルの課長、係長は、必ずしもそのような問題意識にない場合もあろうし、それ以上にTopが決めた数多くの外国の援助プロジェクトの調査団、派遣専門家への対応に忙しすぎる。

特に能力があり英語力もある人は、手いっぱいである。担当レベルでも、ヒマのある人は、英語力も低く、問題意識、やる気も少ない。

これをいっしょくたに受けとめると、最初のようなことになる。確かに課長、局長レベルの人が、我々を最大限有効に活用しようと考えているとは言い難いのも事実であろう。

② 日本とインドネシアの文化のズレ

日本人は、狭い国土の中で知恵と技術を駆逐し、仕事のためには時間

をおしまず活動する。一方、インドネシアは、熱帯地域でいつでも、食料が手に入り、冬もなく、まず飢え死にすることもない。

時間の観念も日本とは異なり、のんびりしている。従って専門家の受入れ準備も、着任してから、予算ができたなら等々で対応することに何の疑問も持たない。ジャワ人の特性も含めて、受身の体質があり、待っていても見体的注文が舞い込むということは少ないのも確かである。

このような生活感覚の差は、人によっては、我慢のできないものとなる。

イ) については、Topから局長、課長、担当まで市広く人間関係を形成するように努め、専門家のアドバイスが、たまには、Top からも下りてくるようにすること、担当レベルと専門家の共同作業の成果が、Top の眼に触れるように仕掛、専門家への協力が評価につながるよう配慮することなどが必要であった。

また、日本の技術の紹介の前に、専門家が積極的に出て行って相手側の仕事の内容、計画技術に興味と関心を持つことも人間的信頼関係を形成する必要条件でもある。

ロ) については、あまり相手側に染らない範囲で、やはり基本的には相手側に合わせる必要があると思われる。あるいは、仕事以外の私的つきあいも、文化の相異を知る上では必要であった。言葉、文化、習慣を理解した上で、逆に仕事へのとりくみとからめて、色々と日本とのちがいを話題にし、仕事の意欲、向上心を触発していくこともある程度、可能であると思う。

後述の専門家の活動とインドネシア側の動きの比較にみられるように地区の選定、推進組織、手順、配置案などについての提案は、あとでふり返ってみるとおおむね受け入れられていたわけだが、その当時は、自分の提案がどこでどうなるか、誰に提案すれば良いのか、提案後どうなったか、皆目見当がつかなかった。そんなこともあり、関係ありそうな相手にTopは、副大臣特別顧問から、下は担当係長まで、機会あれば、宣伝した。これらの教宣活動は、簡単なメモや図面を作成し、必ず口答で説明するようにした。

部厚いレポートは、誰にも読まれないと判断したからである。結果的には、このような下手な鉄砲方式がある程度効を奏したものと考えられ

る。日本ほど責任体制が明確でない場合は、やむを得ないかもしれない。

2.2 要請に対する専門家派遣の対応・適性判断

計画の動機は何であるか、どのような組織かどのような役割を担うべきか、どのように話を持っていくか……を常に考えながら、我々計画技術者は、調査、計画案づくりを行っている。

現状の都市計画上へ問題点、社会、経済上の分析をふまえて、道路などの公共施設、住宅、商業、公益施設などの建物計画の素案をつくり、関係者の希望と都合に見合う負担の可能性、商業施設等の経営採算性などを調整し、実現可能な方向にまとめていく。

欧米諸国やシンガポールのように、都市計画制度が確立し、特に、行政の権限の強い所における計画技術は、しっかりした制度（ソフト）のもとで、比較的明解に発揮できる。そのあとはよりハードな計画づくりが主体となり得る。

日本の都市計画制度は、法律的には1定の論理のもとに、完結しているが、世の中の実態とぶつかりそうな部分は常に逃げられる形になっている。

つまり立前と本音との2重構造がとれるように社会の実態、他の分野の権限をうまく避けているのが実状である。

従って、都市計画上のたてまえの目的（近代化、環境整備 etc）と本音（零細権利者保護と経営採算の矛盾、既得権の強さ etc）とを使い分けながら、相方の折り合い点をみつけ出していくというソフトな計画技術は、幸か不幸か、インドネシアでも、かなり応用可能なものであった。

合理的かつ、オープンな議論をつくしていけば、土地の収用権の公共への付与、開発許可権限の公共のコントロールによる開発利益の吸い上げ、再開発により再収容される零細権利者への吸い上げた利益を生活の場、営業の場を供給するという形での、還元システムというイギリス型のシンガポール方式が、最も有効な再開発手法であるが、立前と本音を統一的に検討し、制度とすることは、この国でも日本と同様不可能である。

我々が地元住民、公共団体、国などの間に入っていくかにかに計画をまとめ具体化していくかという計画推進技術は、2国間にあるある種の文化の壁を乗り越えれば、充分応用可能ということが、結果として、確認できたが、その過程で気がついた点について、いくつか、列記しておく。

① 計画技術者のみによる協力の限界

事業の実現の出発点に計画技術が必要であり、この技術はソフトなものであるが、土木、建築などのハードな工学的知識も必要とする。

しかし、ほんとうの専門ではないため、設計、施工の段階になると時間的、能力的に必ずしも充分協力できなかった。

短期専門家制度を活用し、計画技術専門家のプログラムのもとに、他の専門家を順次呼んで協力を求めるのも1つのやり方かもしれない。

しかし、個別ハードな技術も、建築、土木の場合は、必ずしもインターナショナルでなく、現地の材料、技術水準、現地の生活習慣の比重がかなり高く、通常、日本でしか仕事をしていない技術者の知識が即、役に立つとも思われず、途上国の実情に通じた中間技術専門家の育成が先決かもしれない。

② チームとしての協力の必要性

チームといっても、我々の場合は、個人別のアサインメントを持っていた。しかし、同じ都市建築出身者であり、日本での実務経験は異なっても、相談相手としては、有力な武器である。3年間で前半と後半の2人の仲間と同じ事務所で仕事をしたが、いずれの場合も、例えば英語力が抜群の場合は、その面で協力してもらい、セミナー、ブリテンの発行は、協同行なうなど、公式には存在しないチーム名による活動も多々行った。一つの具体、共通の目的を持ったチームの活動も、逆に日本人どおしの役割り、相手側との関係などで、難かしい面もあるようであり、個別の目的を持つ個人が広い共通分野の区分の中でチームを構成し、互に個人の能力を補なう形でのケース、バイ、ケースでの協力関係をもてれば、むしろうまくいくようである。

いずれにせよ、異国の地でもあり、互に個人として尊重し、信頼できる関係を、まず仲間うちでつくりあげる必要がある。仲間うちで、楽しく、うきくやれないようでは、まして、インドネシア側とも、うまくやっていたけるわけがないとも言えるのではなからうか。

③ 日本における協力者の必要性

カウンターパートや関連分野のインドネシアの知人が、日本へ研修の形で訪問する機会も多い。このような時、手紙や電話一本で、こちら側の注文に答えて研修員と仕事の上で、あるいは個人のレベルで対応して

くれる日本側の協力者の存在は、極めて有効である。又必要な関連資料パンフレットなど、迅速に送ってもらいたい場合も多々あり、個人の資格で派遣されているものの、日本の仕事を通じての友人、知人の協力者は是非必要である。公団からの専門家も私で6人目であり、先輩専門家は、派遣前の予備知識、イ側の友人の紹介、在任中の日本側での協力者として、協力してくれた。又私自身も、現在、派遣中の専門家関連の研修員を可能なかぎり、職場に来てもらったり、自宅に招いて、日本の仕事の様子、日本人の私的生活の様子を知ってもらうよう努力している。

特に、英語があまり上手でないグループ研修の研修員などは、インドネシア語を使っている個人レベルでのプロジェクトの案内や家庭への訪問は、相当、有難いものようである。

また、住宅、都市分野のF/Sの監理委員や、国際会議（EAROPHなど）で、日本のしかるべき立場にあり、国際協力へも理解のある人が訪伊する機会もかなりあった。このような場合、いつも、総局長、副大臣などとも会ってもらった。

我々だけでも、会ってもらえないわけではないが、常駐でいつでも、会えると互に思っていること（つまり逆に会うきっかけに欠ける）年令的にも、かなり差があり相手のプライドもあること、そして、基本的には局長を通じて対応していれば、公式的には充分なはずであることから、現実には、仲々じっくりと話し合う機会は持ちにくい。

従って、日本からの短期の訪問者を利用して、局長、課長レベルへの提案とあわせて、総局長、副大臣クラスへ、再提案したり、Top の考え方のヒアリング、情報の収集を行なうことは、かなり有意義であった。場合によっては、本来の訪伊目的は全く別のものであっても、事前に打合せて、戦略的に協力してもらったこともあり、そうした面での日本側の同じ分野からの協力者の存在の意味は大きい。

前専門家を含めて、日本側は、建設省、住宅都市整備公団の関係者、イ側は、住宅都市総局、住宅開発公団の関係者同志が個人のレベルを越え専門家派遣、見直し調査団、いくつかのF/SなどのJICAプロジェクトを通じて、組織と組織のつながりが近年、生れてきており、初めて外国での仕事をするという大多数の専門家の執務環境は、当初に比べれば大巾に改善されてきていると考えられる。

外国での仕事を本業とし、語学力も十分な、欧米諸国の専門家に比べると、このような、日本との同類分野間での組織的つながりは、専門家の大きな武器となっており、大切にしていきたいものである。

また、住宅都市分野のように政策的ソフトマターの技術協力は、長期の専門家の配置と組み合わせて、短期の海外経験のある専門家（前専門家など）を適宜派遣し、Top と会って、協力事業の円滑な推進を日本側として、プッシュするしくみも、今後検討して良いのではないかと思われる。例えば、巡回高級短期専門家制度のようなものになるだろうか。

2.3 業務及び技術環境条件、情報の整理

ともかく、インドネシアは外国である。言葉も文化も異なる。人間はどこでも同じだと早合点する前に、充分そのことは認識した方が良いと思われる。しかしながら、異国文化の間に存在する壁（主として、言葉と食事）をうまくぐり抜けることが、でき、共に仕事をし、共に冗談も言い、インドネシア人の大好きな雑談を通じて、彼らのメンタリティーを知ることができるようになってくると、日本人と、インドネシア人との類似点の発見の連続でもあった。

それでもやはり、基本的には文化が違うことを常に意識的に持ちつづけるべきだとも思う。勝手なかつ、一方的な理解は、誤解のもとだからである。島国根性、国際性の低さ、英語力の弱さなどは、特に、フィリピン、マレーシア、シンガポール人と比べると、日本人に近い。

話しかけられ理解できなくても聞き返さず笑ってごまかす。面とむかっでの議論は避けるので、本心は仲々つかみにくい。つかみ難いどころか場合によっては、言っていることと実際に行なっていることとがまるで違っている等々である。そうした中で、仕事上気づいたいくつかの点について、述べてみる。

① 開発途上国は Top - down である

これは一面の真理ではないようだ。再開発事業の実現について、あれだけ住宅副大臣が提案しても、なかなか事務的に、フォローしない。

そのためには順序がある。副大臣に近いレベルの人を集めて、時間をかけて、必要性、方法について議論をし、命令というより、暗黙の了解を得る。

そして、その了解がどう下におろされているか、又、何か問題点として、下からもちあげられているかを機会をみながら、関係者の面子をつぶさないように気をくばって、それとなくたずね、当初の指示が未だに、生きていることを再認識させる。

おおむね、このような感じで、物事が、すすめられていくようである。

上からの命令の強さだけで比べれば、日本の方が強いし、反応も早いと思う。ただ、日本の場合は、提案などが、下から順次上にあげられ、それを上へ行くにつれ、絞っていく手法が普通であるが。

その意味では、下から上に提案が持ち上がっていくことは、インドネシアではあまりないであろう。しかし、通常、日本で言われる程、少くともインドネシアは、Top-downとも言えない気がした。

例えば、我々のような第三者としての提案を、スムーズに受け入れてもらうためには、Topと事務レベルと双方に、並行して、教宣していくことが、必要である。どちらか一方では物事は進まない。

従ってスタッフは、日常的に共同作業をし、局長、課長クラスは、週単位、総局長クラスは、月単位、副大臣クラスは、必要に応じて調査団や大使館JICA関係の仕事の連絡の機会を利用して……コンタクトを保持していくことが必要であった。

② アポイントや文書での約束を簡単に反古にする

あいさつは握手で行う。局長、課長、もちろん専門家も秘書付でタイプを使用しながら仕事をする。文書交換は、メモや、念書でなく、さっぱりとサインをして取り交わす。

それになによりも、外国であり英語を使って仕事をしている。以上の事実から、つい我々日本人は、西歐式の仕事のやり方も、少し無理しながら、行おうと努力する。表面だけでなく、内容も、アポイントメントを入れて、時間を約束し相手に会おうとする。了解事項はメモだけでなく、文書交換し、サインして確認する。言うべきことは論点を明確にして主張するとともに、相手に対しても、その場での発言に責任を持ってもらう。ちょっとした外交交渉のようなかんじで、ミッションや調査団は、対処しようとする。しかし、技術協力は微妙な発言や表現が、国際問題に発展するような問題を対象としているわけでもない。

私自身も、当初は、この西歐式の中に形式だけでなく実態もそういう

ものという先入観があったようだ。

しかし、しばらく一語に仕事をしていくと、アポイントメントは、あまり関係がない。相手が国外出張や、都市外の出張ではないことを確認する程度で、やっぱり、その時来客があれば待たされる。

論理整然とした議論の中でしかるべき立場の人が決め、サインもしたのに、やはり実行されない。どうもダラダラと、多くの時間をかけた会議の暗黙の了解の方に重みがある。あるいは、表向きの約束も、トップ判断で、反古というより、明確にされないまま要するに事実行として引きのばされる。個人レベルでも、面と向っての話し合いの中で相手の面子をつぶさないように一見提案を了解したように見えるが、その場は、こちらの面子を尊重しただけで、やはり受け入れない…………” 理づめ、約束づめでなく、常に言葉の裏や、会議、会談の全体の雰囲気や気をくばり、関係者の個別、非公式な意見の中から、全体の方向を読みとる努力が必要のようである。

従って、約束（アポイント、1人の実力者の意見、サイン）を信用し、それを大前提とすると、結果的には、かなり、ふりまわされることになる。トップの意見も、事務的に、フォローできないものはやはり出来ないという意味で、民主的な面もある。結局は、関係者の都合の譲り合いの中で可能な意外と常識的な方向で納まる。そうした意味では日本の組織の中での物事の納まりどころ進め方に類似していることに気がつく。

インドネシアで仕事をしている人のイ側に対する不平不満の一因は、外国で西欧式に仕事をしている形式上のことと、内容、考え方も、同様の西欧合理主義がまかり通っているのではという誤解から生じているのではなかろうかという気もする。日本のように酒を飲んでということはないが仕事以外のつき合いや、非公式な接触の中に本音が含まれている。

また、提案や説得も行い易いようである。

③ 執務環境（事務所、秘書、公用車）

事務所は前代から住宅局長室の前にあり、局長とはドアをノックするだけで会える関係になっていた。アポイントなどせずに来客がなければ、いつでもOKだが慣れてくると、日本式に来客や、会議中でも、内容によりちよっと一言とか、2、3分だけとか言って、簡単な用件はすませるようにした。

しかしこれは、インドネシア人同士は、ほとんどやらない。

来客があればじっとドアの前で待っている。一方、一度ドアの中に入ると、あまり時間を気にせず、結構長話しをしている。時間の観念の相違だけかとも思っていたが来客を次の客が待っているからとか、約束の時間だからといって帰ってもらうように仕向けることが相手への遠慮深さも大いに原因しているようである。

また、せかせかすることは、小人物のすることであるという文化的な場面もあるように感じられた。執務室の机、椅子も、在任中に、新しいものに交換してもらったりし、総務課長と通常から付き合い、事前ミッションとの約束による文書で確認した権利として主張するより頼みごとがことわりてい関係にしておく、協力してくれる……という、これまた極めて日本的やり方が、通用するようである。

秘書は、当初の専門家からのキャリアウイメンで、自分でも日、イの掛橋になり、インドネシアの発展の為に努力するという職業意識に満ちており、よく協力してくれた。しかし、英語の発音は、かなりのジャワ人なまりで、当初は、ほとんど理解できない。逆に着任して、毎日、この秘書と話し合うことにより、典型的なジャワ人なまりにも慣れ本来のカウンターパートとも、意志の疎通ができるようになるという面もある。

英語の作文(翻訳)も、インドネシア語の影響が強く、単語力はあるが、構文がインドネシア語的である。

かなり、インドネシア語の文献が読めるようになってくると、逆に、翻訳英語にインドネシア語の原文を想像しながら読むと理解し易くなった。できるだけ正しい英語で書かせるよう指導したが、ともかく熱意を持って協力してくれたので有難かった。またキャリアウイメンで他の秘書から浮いていることもあり、女房とのつき合いを非常に喜んでいた。

日本側が家族を含めて、秘書の努力と知的興味を満足させるようにすることも、必要であると思われる。

公用車については、当初3人の専門家に1台であったが、専門家の出入りのドサクサになんとか2人の専門家が2台使えるようになった。

それでも、調査団や、関係者が訪イする時は、不足し、家庭車のやり繰りで、埋ることも多くあり、家庭車を仲間の家族が共用で利用することになる。

このような場合、専門家が、家族を含めて良い関係になっていないと、難かしい面もあるようだ。

また、ブルムナスでの技術チームの定例会議などは、局長や課長、係長らと車を融通し合うようにしたこともある。

2.4 業務実施概要

要請業務は、前章で述べたように「ジャカルタ及び他の都市における住宅開発事業の計画準備」の中で特に、「再開発事業の実施について」住宅都市総局、住宅局の立場から協力してほしい……ということ、それ以上の具体的な要請業務項目はない。

従って、このような漠然とした要請の中での「専門家の活動」と、これに対比させて、「インドネシア側の動き」をみることにし、業務実施概要として、次のとおり表としてまとめてみた。

① 専門家としての主な活動の記録（再開発関連のみ）

○活動 ・レポート、知事命等

月日	専門家の活動	インドネシア側の動き	備考
1979年 11月	○ ジャカルタ着任		・ 80年1月 タナハバン中層 住宅着工
1979年 12月	○ 再開発に関連すると考えられる機関でのヒアリング		・ ヒアリングは簡単な質問メモにより行った。
1980年 4月	① ジャカルタ市 (都市計画局長、団地局長ら) ② 都市住宅総局 (総局長、住宅局長、課長ら) ③ 国家住宅開発公団 (総裁、計画建築理事ら) ④ 国家住宅政策庁 (大臣付特別顧問ら)		・ 局長だけでなく課長・係長についてもそれぞれ行った。
5月	・ 大都市におけるモデル再開発のF/Sについて ・ 再開発事業の概念再整理のた		・ スライドによる日本の都市紹介。メモによる再開発制度の紹介も行った。

月日	専門家の活動	インドネシア側の動き	備考
6月	<p>めの検討メモ (イメージ 問題点 役割など)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ クリヤランス型再開発の準備の事業手法の提案 ・ 都市改善事業のすすめ方 (区画整理、施設付市街地住宅、公共用地利用の複合住宅など) ・ インドネシアにおける再開発事業に関する中間報告 (これまでの提案のまとめ) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 専門家の提案・議論について大臣知事らに意見聴取 (総局長特別顧問による) ○ これまでの議論を中間報告として、まとめるよう要請 (同顧問) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ レポートメモ等にブルテン形式で配布したりヒアリングした人と個別に会い説明し意見を求めた。
6月 10月	<ul style="list-style-type: none"> ○ 関係者との議論・意見の聴取 		
9月	<ul style="list-style-type: none"> ○ 日本の住宅政策・再開発セミナー(スライド・資料を用意しインドネシア語により実施) 		<ul style="list-style-type: none"> ・ 建築情報センター主催、公団総裁ら約40名出席 ・ KTA40として表現(ジャカルタ住宅再開発 F/S)
10月		<ul style="list-style-type: none"> ○ 日本へ再開発の F/S 調査を要請することを決定 	
11月		<ul style="list-style-type: none"> ○ 住宅副大臣主催による再開発関連 TOP 会談 (知事・副知事・公団総裁への対象地区選定の指示) ○ マンガライ地区を副大臣視察 ○ マンガライ地区についても協力要請(公団理事) 	
	<ul style="list-style-type: none"> ・ タナハバン地域(46ha)内での再開発の手順考え方の提案(8つの代替案作成) ○ マンガライ地区の調査 (公団担当、区役所教員らと共同) 		
12月	<ul style="list-style-type: none"> ・ タナハバン地区内の対象地区の提案(2ヶ所) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 専門家と共同作業するフルタイムカウンターパートを指命 ○ 住宅副大臣主催による再開発関連 TOP 会談 (タナハバン地区内、ジャカルタ市より対象地区6.3haの提案) 	

月日	専門家の活動	インドネシア側の動き	備考
1981年			
1月	<ul style="list-style-type: none"> 再開発事業のすすめ方提案 (全体の手順、組織と役割 特別な準備組織案) 		
1月 5 3月		<ul style="list-style-type: none"> 準備組織設立について検討 	
4月	<ul style="list-style-type: none"> 対象地区手順について大臣 説明(専門家作成図面によ り総局長、係長らと専門家) 	<ul style="list-style-type: none"> 再開発準備組織の発会 <ul style="list-style-type: none"> ① 調査委員会(副大臣議長、 知事、総裁らメンバー) ② 技術チーム(住宅局長議 長、局長、理事らメンバー) 大臣からジャカルタ知事へ の再開発協力要請書送付 スハルト大統領への提出用 再開発住宅の模型作成への 協力要請 	<ul style="list-style-type: none"> タナハバン中 層住宅開所式 (スハルト大統領 出席, 4 ha 墓 跡地 960戸の 中層住宅
	<ul style="list-style-type: none"> 再開発住宅の模型作成協力 (住宅局スタッフらと 1 ha 地区でのモデル住宅の住棟 及び住戸模型) 		<ul style="list-style-type: none"> 残業、土日出 勤による突貫 作業(約3週 間)
5月	<ul style="list-style-type: none"> 住棟形式、設備共用・専用 についての比較検討 (中廊下、片廊下、T、C トイレ・洗濯場の共用か専 用か) 技術チーム定例会議への参 加(以下第1回~第13回) 	<ul style="list-style-type: none"> 設備専用方法に決定 ジャカルタ再開発 技術チームの定例会議発足 (住宅局長議長、公団理事、 ジャカルタ市関係局長による) 	<ul style="list-style-type: none"> タイプ別のコ スト構造の比 較 月2回を実施 予定
5/12	第1回: ジャカルタ市クブンカチャン地区(1.8 ha)を提案		
5/27	第2回: 調整委員会と技術チームの位置づけ関連機関 (住宅局、公団、ジャカルタ市)の役割・スケジュール案の検討		
	<ul style="list-style-type: none"> 1.8 ha 地区の住棟形式別 配置案(7案の比較) 		

月日	専門家の活動	インドネシア側の動き	備考
6/5	第3回：住棟形式別配置案の検討	<ul style="list-style-type: none"> 住宅副大臣への中間報告 (配置、手順、コスト、資金について総局長、局長、専門家) 	
7/17	第4回：住宅副大臣との打合せ報告、事業推進組織が検討	<ul style="list-style-type: none"> 地区決定の知事令公布 (1.8ha 555世帯 3,500人の地区再開発) 	
7/28	第5回：執行機関の検討		
8/11		<ul style="list-style-type: none"> 配置案、事業手順の大臣了解(プレファブ工法を使うこと10月仮設住宅など事業を初めるよう指示) 	
8/13	第6回：大臣の指示についての検討	<ul style="list-style-type: none"> 第1回住民説明会 (調査・測量についての協力要請約2~300人出席) 	8/19
8/20	第7回：中層の構造の検討(建築研究所、実施設計、地盤調査など)		
8/26	第8回：公団、ジャカルタ市の活動報告、仮住宅用地問題の検討		
9/2		<ul style="list-style-type: none"> 補償基準についての知事令 	
9/2	第9回：仮住宅用地の候補地の検討、建設上の問題について		
9/10	第10回：住民への周知(移転、仮住宅)、建設コスト設備(電気、水道)		
	9月15日住民説明会準備の検討		
	<ul style="list-style-type: none"> 地元説明会への準備事項の提案(目的スケジュール問題) 		
9/14	第11回：全体の事業費コスト	<ul style="list-style-type: none"> 再開発住宅の価格・賃料の検討 第2回住民説明会 (目的 補償基準、手順について説明 住民からの補償4~7倍増の要求) 	9/15
10/7	第12回：住民要望への対応策	<ul style="list-style-type: none"> 住民10人委員会の発足 	

月日	専門家の活動	インドネシア側の動き	備考
11月	KTA40の説明(専門家)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 10人委員会公団へ要望書提出 (土地の補償 Rp 4万→25万) (建物の補償 Rp 2.5万→15万) ○ 問答形式による再開発などの説明資料配布 ○ 移転先希望の受付開始 (タナハン住宅 再開発住宅) (郊外の公団住宅 自主移転) 	11/8
	○ バレンバン再開発の商業地区計画案作成(模型用考案)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 仮住宅の建設開始 ○ 合意書の受付と補償金の支払い開始 	<ul style="list-style-type: none"> • バレンバン市の大火跡地約23haの再開発 11/26
12月	○ 技術チーム会議(KTA40について)	○ 合意した建物についての除却の開始	• KTA40 事前ミッション
1982年		1月 …… 約20%	
1月		2月 …… 約50%	• KTA40
2月	○ 技術チーム会議(KTA40について)	3月 …… 約90%	S/Wミッション
3月		○ クアンカチャン地区(1.8ha) 工事の着工式 (大臣・副大臣・知事・総裁 夫妻ら関係者及び住民 約2~300人)	3/13
4月 6月	<ul style="list-style-type: none"> • 日本の再開発制度の紹介(再整理し、区画整理の実例を含めて) • 区画整理による住宅地供給(説明メモ) 	○ 建築工事	• マダム・マリック 副大統領会見
7月		○ KTA40作業チームの着任 (マンガライ・クブムラティ地域)	• KTA40 1982年7月

月日	専門家の活動	インドネシア側の動き	備考
9月	○ 日本の都市問題と再開発セミナー(スライド資料によるインドネシア語)	90haでの準備調査の開始)	から約1年間 ・住宅局主催 約30名の出席
10月	○ 始働建設大臣による再開発地区視察案内(従局長に同伴)		
10月 11月	・ クブンカジャン再開発の記録作成(100枚のスライド・英語による説明テープ 住宅局・公団のスタッフと共同作業)		
11月	○ 帰国		

② Keban Kacang 再開発事業の概要と経緯

事業の概要を以下、図面、写真を中心に経緯に従って説明する。

(以下)

図 2

図 3

写真 1

図 4～6

図 7

図 8～9

3. 業務項目目標設定と達成及び具体的成果

活動の成果を目標（項目）と対比させ整理してみる。

目 標 設 定	達 成 と 具 体 的 成 果
<p>① 環 境 整 備</p> <p>○ 情報の収集と関係者との人脈づくり</p>	<p>○ 関連する調査団、F/Sチームへの協力、アテンド、住宅都市分野の日本からの訪問者、JICA、大使館からの協力要請に積極的に介入することにより、配属された住宅局以外の部局の課長、局長クラスと知り合う努力をした。</p> <p>又、日本の制度の紹介、セミナー、ブリテンの発行などにより、情報供給を行い相手の興味と共通の話題を準備しつつ、情報収集を行った。情報交換するようになった部局は次のとおり。</p> <p><本省></p> <ul style="list-style-type: none"> • 住宅都市総局…総局長、総局長付顧問 都市計画局長、課長、建築局長、課長、 建築研究局長、課長、衛生局長 etc • 河川総局…河川計画課長 • 道路総局…道路計画課長 <p><公 団></p> <ul style="list-style-type: none"> • 総 裁 • 計画部…部長、計画課長、用地課長、調査課長、 • 建設部…部長、設計課長、工事課長、クレンダー 車の所長 • 管理部…部長、管理課長、タナハバン管理事務 所長 <p><ジャカルタ市></p> <ul style="list-style-type: none"> • 開発局長、企画課長、都市計画局長、計画課長、 土地局、課長、K. I. P担当部長 • 中央区計画部長、土地部長、南区計画部長、土地 部長

目 標 設 定	達成と具体的成果
<p>○ 日本の制度、手法の紹介</p> <p>② 事業化の準備</p> <p>○ 適地の選定手法</p> <p>○ 関連機関の役割と任務分担</p>	<p><国家住宅政策庁></p> <ul style="list-style-type: none"> • 住宅副大臣特別顧問、担当係長 <p>○ 前述のとおり、人脈づくりの手段として実施した</p> <ul style="list-style-type: none"> • ブリテン…各週を目標としたが、実質月1回平均約10数回(当初1年半の間のみ) • セミナー…ジャカルタ市、公団、建築情報センター住宅局で各1回計4回実施 スライドと資料により、後半2回はインドネシア語による約20~40名の出席 • その他…要請又は必要に応じて再開発、公団の事業区画整理、ニュータウンについて資料を作成し説明 <p>○ 1979年2月着任9ヶ月前に、住宅局により実証した適地調査(タナハパン地域46ha)を再検討し、再開発の動機の強いと思われる地区を2ヶ所選定した。</p> <p>イ) 市営マーケット及び周辺地区</p> <p>ロ) 河川ぞい低地地区</p> <p>ただ、住宅副大臣の急な要請に基づき住宅局スタッフに協力したもので、必ずしもカウンターパートとの時間をかけた共同作業ではなかった。</p> <p>○ インドネシア側の通常の活動状況をつかんだ上で日本での経験をふまえると、ごく自然に本省(主に住宅局)、公団、ジャカルタ市それぞれの活動の可能性が見えてくる。これを作業手順を横に、役割を縦とした表にし、関連機関に配布した。また、これら3表の関連ポスト、人名入りで意志決定者、実務担当者に分けたリストを作成。</p>

目 標 設 定	達成と具体的成果
<ul style="list-style-type: none"> ○ 計画案の作成 再収容、資金 計画 	<p>おおむね、この提案を受け入れて、調整委員会、（住宅副大臣を議長、知事、総裁、総局長をメンバー）技術チーム（住宅局長を議長、住宅局課長、公団部長、市局長をメンバー）とする組織が発足したあとで考えてみると、住宅副大臣特別顧問への提案が利用されたと思われる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 1.8 ha 対象地区の工区分け、住棟の配置、住棟計画、住戸計画は、総局長の「これまでのカンボンのコミュニティを生かせるように」「大統領へ模型で説明したい」という指示もあり、住宅局の担当と共同作業した。基本計画と構想モデル模型を作成し、大臣の了承を得たあと、具体化は公団の手についた。おおむね、提案した基本計画で実現したが、実現してみると、デザイン的にやや不満が残る。 <p>再収容資金計画は、公団の方で行われ、あまり協力できなかった。</p>
<p>③ 事業の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 計画調整会議 の設立 ○ 住民への周知 意向の反映 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 前述の技術チームが定例会議を隔週で行うことになり、おおむね実施された（約15回）技術チームでの活動は、上位政策決定組織である調整委員会に報告、承認を得ることになっており、1、2回同席したが、住宅局長が随時総局長、副大臣に行うようになっていった。 ○ 地区の正式決定、物件調書、土地調書の作成はジャカルタ市の役割となった。事務所からも遠いこと、英語を使える人はかぎられていること、人脈も、当時はあまり多くなかったこともあり、市側の活動状況の情報収集で手いっぱいであった。 <p>従って第1回の地元説明会（調査、測量の実施説明）には、出席できなかった。</p>

目 標 設 定	達成と具体的成果
<ul style="list-style-type: none"> ○ 物件調査と測量 ○ 土地、建物評価と補償基準 ○ 再収容計画 	<p>第2回の地元説明会（補償基礎の説明）の直前に再度、事業の目的（環境整備、再開発後に新しい住宅の再入居を行う等）の周知、再入居条件の明確化の必要性を提案したが、間に合わず、市による補償の話に集中し、情報不足による住民の不安、不満をまねいた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ ジャカルタ市土地局により実施された。1定の手法が確立しており、日本のそれと比べると簡略なものであり1部住民も不満や若干の不正もあったようだがあまり、内容には立ち入れなかった。 ○ やはり、ジャカルタ市土地局が1定の基準のもとに積算した。基準そのものは土地の所有権、使用権利用権、事実行為等をどうとらえるかということであり、それぞれの国の歴史と習慣の根幹に触れるものでもある。慣習法的伝統のある国でもあり、欧米のものよりは、日本のそれに感覚的には近いこの辺はむしろ、これから比較研究する必要がある課題である。建物評価は、構造別に単純に単価を設定している。 ○ アンケート調査による希望を基礎データに、工期分け等を検討したが、実際の住民の移転先希望は事業者が提示する条件（再開発後の住宅価格、郊外団地の価格など）によるので、多くの人を再開発後も居住地の為に条件の明確化、有利な価格の設定を提案したが受け入れられなかった。 <p>従って、公団住宅の建設の為に、補償をするから出ていってくれという印象を住民に与え、補償の増額要求が出された。最終的には、補償額は変更しないが、住宅価格を約1/2にする大臣裁決をかなり遅れて行った。</p>

目 標 設 定	達成と具体的成果
<p>○ 除却、設計、工事</p> <p>○ 再入居、再募集</p> <p>④ 計画記録の作成</p> <p>○ パンフレット</p> <p>○ 計画の記録</p>	<p>それでも約20%が、再入居を希望30%が郊外団地、残り50%が自主転出であり再開発事業としては、問題が残されている。</p> <p>今後、公共施設用地への負担金導入、第3者への住宅業務施設売却による利益の還元などの計画技術手法の紹介、応用が必要であろう。</p> <p>○ 公団により実施された。除却は問題ない、設計は施行とあわせて、同一業者により実施された。</p> <p>1種のコンベ形式であるが、明確な入札でなく、指命後も価格調整を行っており問題は残されている。又施工も、本体の基本構造(杭、柱、床等)はおおむね充分だが、間仕切壁、手すり、仕上げ設備などは、設計、施工上かなり問題があったが、充分助言、指導できなかった。</p> <p>○ 工事の完成前に任期が終了したので協力できなかった。</p> <p>○ プロジェクトについての計画過程の記録の作成は、関係者との意見交換、関係者への教宣などを通じての計画技術の蓄積のためにも重要である。日本に比べてやりっぱなしの面は否めずとりあえず、建物着工の時点で、位置、現況、計画の経緯、推進組織、従前居住実態、再開発後の計画案について、図面、写真を入れた19頁程のパンフを作成し、関係者にコピーを配布した。</p> <p>これをベースに、インドネシア側でも、見学者、上層部説明用に、12頁の写真、図面入りのパンフレット(英文)を印刷物として作成した。</p> <p>○ パンフレット以上に詳細な計画記録、これに基づく計画の評価、日本や欧米諸国の制度との比較検討</p>

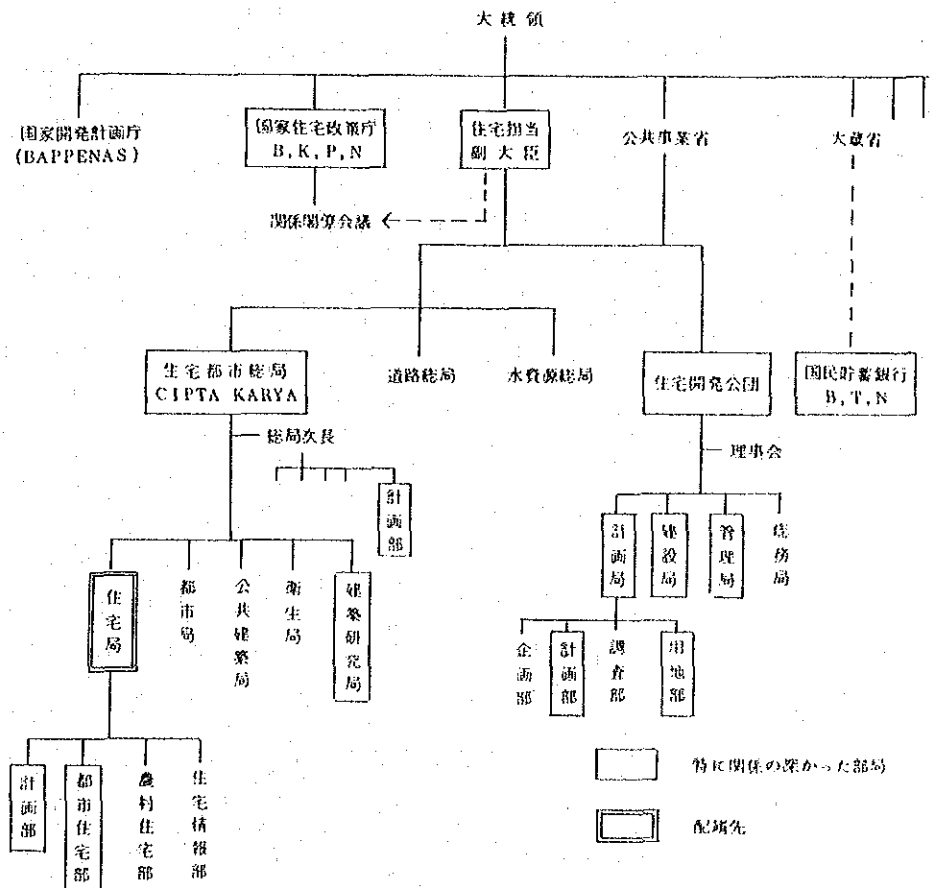
目 標 設 定	達 成 と 具 体 的 成 果
<p>○ スライドとナレーションによる記録 (オートスライド)</p>	<p>を共に行いたかったが、データは集取したものの、整理まで、できなかった。</p> <p>幸い、KTA40のF/Sの中で、これらのデータを活用し計画の評価としてまとめられた。</p> <p>○ 外国からの見学者、外国での研修者の自国プロジェクトの発表など、専門家とおしの意見交換用にと いうことで、スライドとテープによるナレーションの説明をセットとした記録を作成することとした。</p> <p>ナレーションの原案を作成し、住宅局と公団の広報担当者と共に、原稿の修正、スライドの選択を行なった。</p> <p>帰国前の約3ヶ月間で住宅局建築情報課の予算により、100枚のスライド、18分の英語による説明のテープ(公団の担当による吹き込み)をセットとし、都合5、6セットを作成した。</p> <p>その1セットを受け取ったのは、帰国の日の飛行場の見送りの時というギリギリのスケジュールであった。これは、計画技術者としての総仕上げでもあり、インドネシア側との共同作業の総仕上げでもあり、私個人のインドネシアでの仕事の卒業論文のような位置づけになり、個人的にも密度の濃い、印象深い成果のある作業となった。</p>

4. 業務と技術移転の実際例

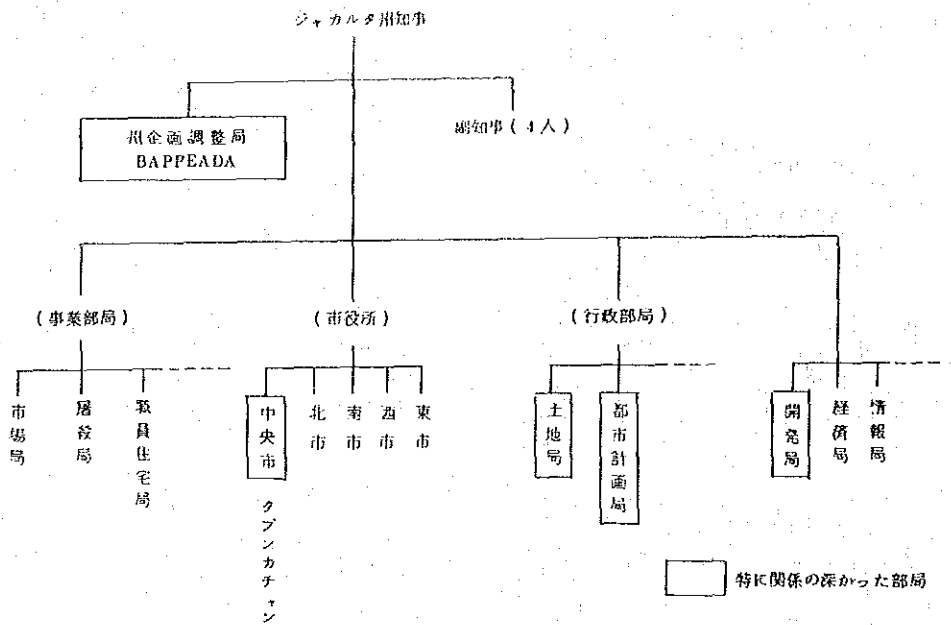
4.1 業務環境条件と円滑な業務実施のコツ

① 行政機構

インドネシアの住宅都市関係の中央官庁組織は次のとおり



ジャカルタ州住宅都市関係組織は次のとおり



大統領のもとに各省があり、その1つの省である内務省のもとに地方行政組織が統括されている。地方行政組織は、第1レベルは州であり、例えばジャワ島では、東部ジャワ州、中部、西部の3州に分かれる。

しかし、ジャカルタは面積的には、第2レベルの郡又は市の規模であるが、首都であるがゆえに、州と同じ第1レベルの地方組織になっている。又ジョクジャカルタも古都で旧王族の支配する地域であるという歴史的理由から州レベルとなっている。従ってジャワ島には5人の知事が存在し、これらはすべて中央政府により任命される。

第2レベル地方組織は通常州では郡又は市である。インドネシア第2の大都市スラバヤ市は西部ジャワの、バンドンは東部ジャワの州都であり、第2レベルの市である。

ジャカルタ州では、東京の特別区に該当するように東西南北、中央と5つの行政区画があり、これは第2レベルの地方組織であるため市にあ

たる。実際は市長 (Mayer) と呼ばれる。以下は省略するが、そうした意味で構造的には、大統領をトップとする中央集権国家である。

しかし、中央政府に身を置き、ジャカルタ州と調整しながら再開発事業をすすめた経験や、K. I. P 事業に関連して仲間と地方へ出張した体験でみると、知事クラスのトップは、極めて政治的バランスにより決定され、中央の配慮が行き届いているが、実務レベルは、中央の出先 (日本の地方建設局のような感じ) 機関が州の行政機構に入りこんでいる割には、仕事の流れとしての中央の統制が強いとも思われなかった。つまり例えば、K. I. P は完全に中央主導型の事業である。

1/2 を地方が負担し、1/2 を国が助成し、地方を事業主体として実施している。日本なら各市長、知事らも、制度の適用を中央政府に要請することになるが、ここでは、事業推進の協力要請を、地方の課長へは、中央の係長が、部長へは課長が、局長、市長へは、局長が、そして、知事へは大臣クラスが、現地へ出かけ、事業の必要性、中央政府の意図、年次目標などについて、面と向かって、話をしながら協力要請をする状態である。1つは、ポストが、学歴や、家からで決まってしまう、努力や成果が十分に評価されず、地方の方がその傾向が強く、その結果消極的、受身になってしまっていると思われる。また、地方にかぎらず、タテの連絡も悪いこともあり、我々も、担当、中間、トップと平行して提案を行ったように、中央一地方でも、先に述べたように、大臣一係長それぞれのレベルでの説得が必要となってしまうわけである。

また、もちろん横の連絡も悪く、本省住宅局、公団、ジャカルタ市の間でも、それぞれのレベルでの連絡が必要で、局長とおしが大すじを合意すれば、追っかけて、事務レベルとおして自主的に詳細をつめるというわけにはいかない。

しかし、この縦と横のバランスの中で、我々専門家は、いわば外国人の特権のようなものを行使することができる。つまり、若干は、通常のルートを破ってもかまわない……人間関係ができれば……ところがある。

住宅都市総局でいえば、総局長、局長、課長、係長、係員、秘書・ドラフトマンの6ランクで通常は、仕事の話は1ランク差で行なうのが原則で、とばしても2ランク差までのようである。係長は、通常課長を通じてたが、まあ局長まで直接話しをもちあげることが許される。

日本も大旨そんなものと思う。

しかし、我々外国人は、係長と相談し、我々の意見としての提案であれば課長、局長をとばして、総局長へ直接あげることも、採り入れるか否かは別として、可能である。また、本省と公団の間、公団とジャカルタ市の間で、比較的自由に動くことができる。

これは、計画技術者としては、非常に都合の良いことである。従ってこの「外国人の特権」は大いに活用すべきと思われる。

日本では、知事レベルの権限を有する政令指定都市と県とは、何かとろまくいっていない場合がある。この現象はインドネシアでも同様で、ジャカルタ市のように州レベルでしかも、徴税能力もある所は、国に対して独立的であり、具体的に実際の都市計画、建築許可権を行使していることもあり、あまり、国の思いどおりにはならないようであった。

州や市の協力を得るために、何回か住宅副大臣がトップ会談を主催した理由も、この辺にあったようである。

② 予 算

国内の予算は、かの有名なバベナス（国家開発計画庁）が、コントロールしている。日本の大蔵省と経済企画庁を合わせたような所というのが、一般にわかり易い説明とされている。一方、国の予算でも海外からの経済協力、技術協力関連のものも多く占めており、海外債務の返済額が国家予算の24%近くにのぼり、その海外依存度がこの不況の中で拡大したと、問題になっている。

住宅都市の分野では世銀が1969年ジャカルタ市で試験的に初めたK. I. P 事業を1974年に援助事業として採りあげ、強力にテコ入れをしたことにより、現在の第4次都市開発プロジェクトとして、大市に拡大してきていることは既に述べた。

これは、融資を通じて、完全にインドネシアの都市政策を良くも悪くも、コントロールしてしまっていることでもある。

日本で、地方自治体の行う住宅都市関係の事業が国の事業補助システムに全く支配されていることと良く似ている。世銀が国を国が地方の州を州が各市をプッシュして、事業がすすめられている。

特に地方の行政体を受身でありなかなか単独では動く体質にない場合はやむを得ないかもしれない。

逆にそのような意味では、日本の援助はあまり明確な政策意図を持った上での良い意味での行政介入を行っていないと思われる。

今後は、技術協力と経済協力をうまく組み合わせて、ほんとうに必要な施策をトータルな立場から推進するようなやり方も、必要なのではなからうか。

③ 人 事

住宅局の同じ課の中に兄弟と妹が働らいていた。これ以外にも、運転手、秘書クラスは、ほぼ何らかの縁故を頼って就職している。

合理主義より人情主義が、通用しているという意味でかつての日本と類似性がある。

人事異動も、ドラスチックな変化を一般に好まないのも、あまり回転は早くない。さらに昇進などは、嫁さんが將軍の娘であったり、等々の家柄主義がかなりまかり通っているようだ。また、人事は、噂を流すことから手をつけるのかと思われる程、先ず噂さが先行する、長い場合は2～3年かかって実現するので、実現した時点では、既定の事実で逆に、逆転、不満があっても、既に時間が消化吸収してしまっている。

これまた、日本と程度の差こそあれ、似ているようだ。大臣クラスは、政治的バランスの中での抜擢人事が多いようだが全般にスハルト政権中長期安定化したことと、インドネシアの温情主義により、日本と同様に特に中堅以下では意外性のある人事は少なくなり、順ぐり持ち上がりの傾向になっているようである。

④ 給 与

公務員の基本給は確かに低い。例えば、住宅建築にたずさわる人で同級生との比較で聞いてみると、公務員、公団職員、民間コンサルや建築会社の基本給額の比は1：2：4と倍々であるという。係長クラスで、7～8万ルピア（約2万円）局長でも17.8万ルピア（約4.5万円）という（1983年）。従って、それだけでは生活していけない。

せめて、公団ぐらいは必要である。従って勤務時間後の3時からは、副業を行なっている。私立工業高校や大学の講師をしたり、設計事務所や、コンサルタントの仕事の一部を請負うのが最も一般的である。

自分で発注し、検査する設計や計画図書を、受注したコンサルから1部を請負って副業とする場合もあるようだ。

そんなわけでいわゆる「やり手」は家を新築したり、新車を購入している。この辺は、低い給料と、副業にせいを出すことの悪循環となっていることも事実である。一方、課長、局長以上は副業が、たてまえ上は禁止されている。しかし、このクラスは、基本給以外に、別の公費による収入源がある。

インドネシアでは、個別の業務の推進に励みを持たせるためと、統計上の人件費を低く表現したいために、プロジェクト単位で、一部の人件費を含めて費目区分を行なっている。つまり、課長、局長以上は、プロジェクト手当が多くなっていく。

さらに、立場上、出張も多く、出張旅費はホテル代、食事代も含まれるが、地方政府や請負業者が支払ってくれる場合多いため、これが、別収入となる、従って必要以上に出張しすぎている傾向もみられる。

又、何やかやと委員会の委員になるが、これについても委員手当が支給される。これにより、通常でも全体で基本給の2倍、場合によっては3倍ぐらいの収入となるわけである。給与は、4つの区分があり、又それぞれがA～Dの4区分に細分化されている。学歴により、キャリアとノンキャリアの差別は明確であり、実力主義による競争意識による労働意欲の向上という面では、欠けており、皆良く言えばのんびりしている。

⑤ 質

総局長、局長クラスは、能力もあり、日本のようにギスギスしていない分だけ、立派な紳士が多く、また、話もわかってくれる。

課長クラスは実務担当の責任ある立場ということもあり、全般にやや逃げ腰の感がある。つまり先述のように、局長と総局長とで決定した作業の実施、総局長が強く要請して、受け入れた専門家との実務レベルでの対応、調査団やコンサルタントとの打合せ、会議の設定、事前相談。

国内出張、海外出張と多忙すぎてどうしても逃げ腰になることは、わからなくもない。個人的に仕事を離れてつき合っていると、好人物で、趣味も広い。しかし、仕事については、やはり若干頼りないのも事実である。しかし、本当に優秀な人も一方では存在する。

学歴社会、階層構造であり、役所の中には、運転手、お茶くみ、ボーイ、秘書、タイピスト、その他いわゆるサポーターの人間が半分以上を占めている感じである。雇用していることに一番意味があるという面もあるようだ。しかし、我々は、第3者である以上、相手に合わせた相応のつき合い方をしていくしかないと思われる。

局長とだけにつき合いを限定することも可能だが、やはり、課長、係長、担当の中から、種類別に、人脈を作っておくことも、国際協力の趣旨からは必要であろう。若い人は、遠慮して、上に物を言えないので、代弁してあげることもし、外国の専門家と共同作業をし業務の成就の喜びを共通する満足感を通じて、人間関係も深まる。

仕事はあまり熱心でないが、人付き合いが良い人、インドネシア文化に造詣が深く、喜んで、色々と教えてくれる人。日本語も少しでき、ホスピタリティーに富んでいるので、日本からの客の相手をうまくやってくれる人。……等々。仕事およびその周辺の需要に応じた関係の持ち方が可能で、間接的には、仕事の情報収集、提案の宣伝につながっていく。日本の社会でも、能力はあるが意地悪い人、人は良いが頼りない人、色々いることを思い出し、目的別に、人を探し出し、相応のつき合い方をしていくしかないのではないかと思う。

⑥ 慣行

着任前にある人から植民地根性が残っているので、決して自分の否を認めない、上役の顔色をみて保身にたけている等々 — と聞いていた。

しかし、私の感じでは、日本人が儀礼的にすぐあやまるのを割引くと基本的にはあまり変らないのではないかと思う。

インドネシアでは、農村社会から生れたゴトン、ロヨン（相互扶助）が生きているというのは良く知られている。確かに都会でも、親類縁者での付き合い、居候などは多い。

ジャカルタの総人口は650万人と多いが総局長、局長クラスは人数も限られており、生活面で関係のある家主、日本の知人を通じて知り合った合併企業や関連現地法人のしかるべき人などの人間関係は以外と狭く、夫人も含めて個人的知己となり、私的な話をする結構互に知っている場合が多いので、日本と同じ意味で、言動には気をつけた方が良い。

慣行の中で、気がつくのは、「記憶の文化」であることがある。

例えば、局長にミッションのスケジュールの調整の相談をする。

特にメモも見ないで、いついつは、局内の会議、いついつは総局長に呼ばれているからなどと都合の良い日を指定する。全体に日本程予定がつまっていないこと、予定を決めても、上司に呼ばればキャンセルすることなどの相違があるかもしれないが、記憶をベースにしている傾向はあるようだ。黒板のスケジュール表は秘書が一週間分ぐらい書き込んでいるが、秘書自身も実際の予定は本人でないとわからないとのことで、とても欧米的秘書の役割をしているとは思われない。

これは、運転手や使用人レベルでも同じである。地図の見方を知らない、見せてもわからないのに通り名や番号でピタリとたどりつく。

優秀な運転手は1度でも行ったことのある家や店は、名前さえ言えば、あるいは目的を言えば必ず最短距離を選んで到着する。

あまり良い趣味ではないが、運転手の知っている場所を聞くと、前任の使用者の仕事、生活の関係者や趣味、生活パターンまでわかってしまう。女中などに日本食の料理を教えるのも、結構よく憶えるという。

もちろんメモを作って指示したり、本人にメモをとらせるようにすれば、それだけ種類も多くなり、確実なものにはなるようだが。

再開発地区で除却がほぼ終了し、大臣、副大臣、知事、公団ら行政側関係者住民も呼んで、着工式を行った。反対派のリーダーに20分程もの反対というより、経緯の中での不満を述べさせる機会を持たせたあと、大臣自身がやはり20分程の再開発の目的、政府側の持ち出し、などについての演説を行った。

双方ともほぼ原稿なしで、話をしているのには感心した。欧米的にしゃしゃり出さずしかるべき立場の人が重い腰をあげて発言するという雰意気の割にはともかく、会議も長い演説も長い。

⑦ コミュニケーション

第1の特長は雑談とうわさによるコミュニケーションである。

仕事を中心に考えると全般に、コミュニケーションが良いとは言えない。うわさ話と雑談、冗談が大好きで、私も嫌いな方ではなかったので、加われば、楽しいのだがどうも肝心な事、煩わしい事、気のない事は、触れたがらない傾向がある。最も、局長クラスでは、日本と同様、仕事以外の話はしにくい雰意気の人もあるが、おおむね雑談から会話に

入った方がスムーズなようである。

当然その中には、人のうわさも多くなる。又他人の噂をかなり気にする面もある。従ってこれは、うまく逆用することも可能だろう。あまり協力的でなければ、柔らかくライバルとの付き合いの話しをしておく。

直接言いにくい事は、当然、耳に入るであろう第三者に少し、漏らしておく。つまり噂を流すことにより、相手を牽制し、第三者を通じることにより、1対1でない、周辺の小社会の圧力を利用することができる。これは、特に使用人との関係ではかなり有効である。あまり陰険なやり方はまずいが、サラリと軽く流すのは、許されるようだ。最近、運転手の来るのが遅いなあとか女中の外出が多くなってきたなあなど、同郷の女中仲間の雑談の中でちらっと流す。

下手なインドネシア語で、1日中ガミガミ言われるよりは、スマートで通常から小言以外の会話を使用人とも行う環境になっていれば間接話法の方がききめも良いようである。

第2の特長は、対面中心のコミュニケーションである。先にも述べたが、メモや指示書で、事務的に物事は進まない。中央政府の方針も、相応の地位に応じた人が、対面説明、対面説得をする必要がある。

従って我々の業務でも、部厚いレポートは、まず読まれないと考えた方がよい。第一そのような英語のレポートを読む能力のある人は限られている。また、その限られた人は忙し過ぎて時間がない。

従って、基本的には、必ず口頭で説明をする。ただし、我々、日本人も一般に英語の表現力はあまり得意でないから、グラフ、写真、図面など視覚的表現を混じえたメモを作成して、説明する。

それも、会議形式で集まってもらいより、少人数でできれば個別に、行う方がよい。仲間の知っている事、仲間の情報はだれも知りたがるものである。

コミュニケーションの範囲を広げるには英語では限界がある。着任後1年半程してから再開発の作業チーム部会隔週の定例会議に、局長と一諸に出席してから、私のインドネシア語も、買物、使用人用レベルから仕事のレベルに上がったので、交流範囲もぐっと広がった。

特に、地方行政体は局長クラスでも、機会が少ないため、英語が通用しない人も多い。

又、秘書との電話連絡、伝言……等すべてインドネシア語を使わないと、行動圏はかなり狭くなってしまふ。

帰国して、昼間電車の中で偶然に出会ったカナダ人になぜ昼間からこのように混んでいるのか、乗客は仕事をしている人なのか聞かれた。

私自身も区役所へと打合せに行く途中であったし、多くの人が打合せに外出してると説明したが確かに、この“対面交流”の習慣はインドネシアだけでなく、日本もそうであることに気がついた次第である。

第3番目は外国語（つまりは英語）によるコミュニケーションについてである。これは特長というより、感想かもしれない。もちろん国語であるインドネシア語で、最初から仕事ができれば問題ない。

国際協力を職業としていない我々のような素人専門家でも、初めは慣れない英語を使ってコミュニケーションとするしかない。また、特に組織と組織、人と人を結びあわせ、納得させることを業とする“計画技術者”にとって、会話抜きには何もできない。第一のコツは、信頼関係をつくることにある。誰だって、自分の事、自国のシステムに興味を持って、理解しようとしている人に対しての方が理解も興味も示さず、日本ではこうだ、欧米ではこうだと一方的に紹介、提案してくる者に対してより、門戸を開く。つまりまず、相手を知ること……その中で相手の英語に慣れることであろう。ネイティブでない我々にとっては、しゃべりまくるより、聞きまくる方が可能である。そして、局長クラスや外国留学帰りの英語のうまい人ばかりでなく、多くのインドネシア人が苦しうに、一生懸命、英語で、説明しようとするのを見て、安心するのである。

欧米の専門家は、外国で仕事をすることを職業とし、政府派遣でも契約ベースで来ていること、ドイツ人、オランダ人などの非英語圏人種でも、言葉も近くやはりネイティブ並に上手である。彼らが流暢な英語で得々と部厚いレポートを示しながら説明しているのを見ると、初めは、自分もあのように、専門家としてインドネシア人の局長クラスを相手にやっていけるのかどうか不安になり自信を失ないそうになる。

情報交換もしようということで、総局付にいたオランダチームとも、かなりつき合いを行ったが、議論をしても最初は、聞き返すことが、どうしても多い。

英語の練習だとも思わないと、いやになってしまう。

しかし、1年半以上経過して、相手によりインドネシア語と英語を使い分けられるようになったり、仕事は英語で、その他、肩のこらない会話や雑談はインドネシア語でなど状況によって使い分けられるようになると、彼らにとっても、構えない自然体で話せる相手となり、本音を言うようになる。そして日常、外国人との交流の多い総局長クラスは別として、やはり、ネイティブの英語が相当苦手なことがわかってくる。理解できなくても決して聞き返さないこと。笑って、ついうなずいてしまうこと。適当に答えてその場はつくろってしまうこと……など、まあ日本人そっくりか、日本人以上に、笑って誤魔化すようである。それはジャバニーズ・スマイルと言われるが実はAsian Smileであると、タイでの生活の長かった、大先輩専門家が言っていた。

従って、私程度の英語でも、相手によっては、親しみと親切さか込めて、冗談を混じえながら、時々わかるかどうか確認しながら話をしないと、どこまで理解されているか疑がわしい場合もある。

こういう例もある。オランダチームのリーダー格の人で、早口で流暢な英語を話すのだが、私も、子音が多く混じり、半分ぐらいしか理解できないわかりにくい英語を話す男がいた。

知り合った頃は、同じ総局内にいる、専門家同士というプライドもあり、あまり聞き返さずに、こちらも言いたい事を言い合った。つまりあまりかみ合わない会話をつづけていたわけである。

ところが、1年程してから、その男が一生懸命にゆっくりと話をしようと努力しているのに気がついた。もう1人、若い同僚がいて、この男とは個人的にも、親しくなっていたし、英語も比較的わかり易いし、気もおけない関係であったので、「リーダーも自分の英語が、インドネシア人のカウンターパートに、理解されていないのに気がついたのではないか」と言ったところ、そうかもしれないと、苦笑いをして認めた。

インドネシア人に聞いてみると、あまり英語が上手でないなあところからも感じる程度の人（つまり、大多数の人）は、まあまあ英語であれば、日本人の方がわかり易いし、話もし易いという。

つまり、やや手前みそに物事をとらえると我々日本人は、少なくともインドネシアなどの非英語圏（シンガポール、マレーシア、フィリピンは除かれよう）で仕事する場合は、欧米人よりも語学の上で、国際協力上、

有利な立場に居るのだと言えるかもしれない。

ちよっと敗け惜しみと開き直りの気もしないでないが、少くとも、ネイティブに、劣等感をいただく必要だけはなさそうである。

⑧ モラル

交通違反も、現場で、金で解決というのも事実であり、私も、何度か交渉した。飛行場や、郵便局でも、ねだられたりしたことも多い。

ただいずれの場合も、英語で交渉するのと、インドネシア語で、少々時間をかけてもというつもりで、にこやかに話し合うのとでは、折り合いの額も、あとの気分も相当ちがうのは事実である。もちろん基本的にはなくなるべきだが、上から下まで、多かれ少なかれ、いわゆる“役得精神”を互に認め合っているところがあるので、あまりボラれるのもしゃくだが、下位の者への少々の寄附は、特に Tax Free の我々にとっては、外国人居住税だと思う方がスッキリするような気もする。インドネシア語で「コントロール(事務所)パヤール(支払う)」という言い方は良く聞く。役人は、ガソリン代を女中は、主人の電気、ガス代を運転手は時々私用に主人の車を使うなどである。しかし、この辺のセンスは、交際費で、飲み食いするのとかなり近く、モラルよりも文化の問題でもある。その点、イギリス文化の正統な流れをひく、シンガポールは公私の別を明確に分けている。ともかくインドネシアは、公私混合の面が多い。しかし、日本の中小企業も、かなり税金対策上、公私を混同しているというから、これまた、程度問題と言えよう。

⑨ 情報

上層部に情報が集中しているという話も、正しいと思う。ともかく上下、縦横の連絡は悪く、上の方の情報の方が当然、重要であるから、上層部に集中というか残留している。いかに我々に関係が深いものであっても、まずわざわざ呼び出して、教えてくれることはない。最初は、意地悪をしているのではないかとも思われる程であったが、こちらが考える程意図的でなく、一つは、我々にとっては重要でも彼らにとっては業務の一部であること、そして、何よりも、気がきかないことにあるようである。ともかく、何が雑談や、他の話をしている中で、そう言えば何々という型で、関連情報が、出てくる。気がきかないというより、その情報と、専門家の活動内容との関連を専門家を眼の前にして、話してい

て初めて気がつくのかもしれない。

従っていずれにせよ、日常的、恒常的、コンタクト……用がなくても、会うことが必要であろう。

4.2 技術環境条件

技術環境条件は、“計画技術”というソフト技術が協力の対象であったことから、その性格上、主に社会、経済条件の中からいくつかの項目を拾って、経験を述べる。

① 宗 教

宗教はイスラム教が90%以上で多数派であり、キリスト教、ヒンズ教（主にバリ）仏教とあり、宗教の自由が保障されている、しかし、我々のつきあうジャワ人は、ほぼイスラム教であり、豚肉を食べない。

酒をのまない、左手は不浄、1ヶ月の断食の慣習などは、イスラム国に住む常識として当然知っていなければならない。インテリ層にはカンリックも多いし、政治的にも、イスラム急進派（北スマトラに多い）とのバランスをとる為にも、複合宗教を保護している。また性格的に、温和で寛容なため、一定の礼儀をわきまえば、日常生活、仕事での不都合はほとんどない。ただ断食中は、会議で何も出ないこと、早く帰ること、断食明けの1週間ぐらひは、休みになり、使用人なども、大きなおみやげをかかえて帰省することなどである。

レバランと呼ばれるこの期間は、その心情、町の雰囲気ともに、日本の正月とそっくりである。皆着飾って、上役や親類にあいさつまわりをする。かなり親しい友人が熱心なイスラム教であり一度一語に、モスクへ入ったが、男が前に、女が後に並んで真剣に立ち上がったたり膝まづいたりを繰り返している姿を後からみていると、怠けものの異教徒ながら厳粛な気持になる。

② 国 語

国語はインドネシア語であり、現在はアルファベットを使用している。これは源流はマレー語で、スマトラの一部で使われていた地方語の一つであった。もともと多言語国家であり、主要なものでも約240の言葉があるという。ジャワでは、東部ジャワでスンダ語、中部、西部ジャワでジャワ語がもちろん現在でも使用されている。

ジャワ語は、貴族語、丁寧語、普通語、下品語の4つに分かれ、単語も異なり、長い農村経済を背景としながら貴族文化の中で育った、階級社会向きの言葉と云われている。またオランダ時代からも多数派を占めるジャワ人が独立運動の中心にあったが、独立の父、スカルノは、一つの国家、一つの言語、一つの宗教というスローガンをかけ、この一つの言語にインドネシア語を選んでいる。これは、インドネシア語はジャワ語に比べ実用的で、社会階層の区別もなく、男女同一な民主的な言語であったこと、すでに、簡単で親しみやすいことから商用語として、ジャワ島、スラウェシ島、マレー半島などの港町で通用し、地域の国際語になっていたことという理由による。このインドネシア語は、マレーシア、シンガポールのマレ系人種とも共通であり、人口で言えば、中国、英語、ロシア、タミールに続いて5番目に位置する。小学校低学年は地方語を使いインドネシア語を学び、高学年以降は順次インドネシア語ですべての学科を学ぶことになる。従って、マレー語の発生地である南スマトラ、流入者が多くインドネシア語しか共通語になり得ないジャカルタなどの人々を除けば、皆、バイリンガルなわけである。

私も、スラムの中で、スラウェシから来たとか、カリマンタンから来たとか試みに冗談にうそを言っても、インドネシア人でもマレー系以外や中国系でインドネシア語になまりがあったり稚拙な場合もあり得るせいか、結構伝用する。

勿論、インテリヤ日本人とのつき合いのある人は、すぐ見破る。地方でも、大都市や役所の中は、現在インドネシア語が主に使われている。

主にというのは、公文書は、インドネシア語であるし、中央政府の人が来る時は当然だが、敬称や、あいさつ雑談などは、けっこうジャワ語などで、行われているからである。

ウジュンパンダン、ポンティアナック、メダンなど、ジャワ島以外の大都市も出張で行ったが、どこでも一応インドネシア語が通用した。

市場や人力車は、現地語しか通用しない場合も多い。あるいは、ジャカルタで英語で交渉すると約2~3倍と云われるように地方でインドネシア語でやると、やはりそれにふさわしい負担を覚悟しなければならないだろう。多言語国家が、独自の国語で統一された意味は極めて重要である。

フィリピン、シンガポール、インド……などは、結局英語が、共通語になってしまっている。

インドは、タミール語、フィリピンはタガログ語のように、多数派部属の言葉を国語に選ぶと、少数民族とのバランスを欠き政治問題を引き起こす原因の1つになっているとも思われる。

その点でも、ジャワ語でなく、マレー語を国語としたスカルノの先見の明は素晴らしいと言える。また、オランダ時代の上流階級は、オランダ語教育を受けたものもあったが、日本統治によって、日本語とあわせて、インドネシア語と一諸に、小学校で学ばせるようになったのも事実である。最近では使用人クラスでも小学校ぐらいは終了しており、文字も書ける程、普及した。

逆にそれにつれて、私の感じでは、若い人程、英語があまり上手でなくなっているような気もするが、これは、タイ人や日本人が英語が苦手なのと同様にある意味で、誇るべきことかもしれない。

大臣総局長、局長クラスは欧米留学組が多いこと、オランダ語教育のなごりもあることなどによろう。しかし、ABCを使い、文法的にも英語に近く、やはり上達は我々よりずっと早いようである。

ジャワ語、マカサール語など言葉は文化そのものであり、色々と聞いてみると興味深い。それぞれ文字も異なるが例えば、ジャワ語のあいうえおにあたるのは、オノチョロコと言うが、あいうえお、かきくけこ…のような並びと響きがあり、その類似性に驚いてしまう。

③ 教 育

使用人クラスでも何とか小学校の上の方までは行く。

義務教育というものの、月謝もあり、経済的理由でやめてしまう場合が多い。大学まで行くのは小教であり、入学試験やだんだん難かしく、インドネシア大学(ジャカルタ)ガチャマダ大学(ジョクジャカルタ)バンドン工科大学(バンドン)などが国立の有名大学であり、役所の課長以上は、この辺の大学を出ている。使用人クラスでも結構能力がある者もいて少し教育すれば、タイプぐらい打てそうな娘も多い。

いかんせん人口が多い割りに雇用の機会が少ない。

④ 価値感、国民性

インドネシア語で、現地で最っとも聞かれる表現は、Tidah Apa Apa!

(気にしないよ)という言い方である。

どうも、あまり細かい事を気にするのは、小人物であるという価値感があるのではなかろうか。おおらかで、おっとりしているのが人間もできているということのようである。従って寛容なのは良いが、どうも物事のケジメに欠け、キチッとしないことにもつながる、“長いものにまかれる”という表現は、ここで通用している。個人的に血液型を聞いて統計を採ったが、約100例の中で、O型が約半分であった。

また、ジャカルタに在住している日本人もついでに調査したがO型の人は、生活を楽しんで、インドネシアの同士とうまが合うようであった。

次は、B型が合っており、日本人の多数派であるA型の人は、少し神経質すぎて、気になること(つまりあまりに相手がいいかげんに思えるから)が多すぎる場合もあるようだ。

次に、「ダメもと精神」というのがある。色々とトライするがダメならそれでもしかたないという傾向はあるようだ。使用人の賃上げ要求から、援助の増額要求までダメもとという傾向もあるような気がする。

粘ばりに欠けることにも通じるかもしれないが、受けてもあまり気になくて、聞き流しておいても許されるようである。

Coba Coba (まあやってみよう)というのも、良く耳にする表現である。インドネシア人自身が云っていたが、例えば、ナイフでうっかり指を切ったら指が落ちなくて良かったと思ひ、足をねんざしたら折れなくて良かったと思ひ、足が折れたら、体でなくて良かったと思ひ……これは両親から教えられてきたことである。これをMerasa Untung (物事を良い方に解釈する)と云い、つまり樂觀主義とも云えよう。

もう一つ、おこることはいけないと教えられている。仏教ヒンズー、イスラム、どれも恐ることを禁じているとのことである。

恐った時、悲しい時、嬉しい時……いっも微笑えむ(Smile)よう躡られている。感情を表に出すことは、良くないようで、ジャワ人が口をきかない時は、内心でおこっているか同意できない時だという。

確かに、恐ったり、どなっているのを見たことがない。これは、「恐ることは、悪魔の業である」と神の教えとして、親から教えられてきているとジャワ人の友人が語っていた。ジャワ人の十戒ならず四戒は、

① 物事の良い面をみること(Merasa Untung)。

- ② 恐らないこと (Jangan Marah)
- ③ 威張らないこと (Jangan Somboug)
- ④ 日が経てば、米がある (Ada hari Ada hasil)

この四つが、戒えというか、ジャワ人の哲学で、食堂で毎日、米を食べながら親からしつけとして、云いつたえられているという。

人間関係や、人事においても、先ず第一に、その人をおこらせないこと、恥かしくさせないことを配慮するつまり、それ相応であれば無能でもポストにつけるといふ、効率の論理でなく、最もその時点で抵抗の少ないソフトな道を常に選ぶという。これは、ジャワ人の場合であり、マカサル人、アッチェ人、バダン人、バダック人などと、地域により個性、特殊性もかなり相異し、またお互に、悪口を言い合っている。

丁度、関西人と関東人とどうしても、違ふのと同様であり、色々聞いてみると仲々興味深い。

⑤ 社会習慣

私のカウンターパートの住宅局長と血液型の話をしている、免許証を見せてほしいと頼んだ。通常、免許証には血液型が記載されているからだが、ところが、持っていないと言う。しかし、時々運転しているではないかとの問いに *Tidak Apa Apa* だという。

いくらなんでも無免許運転まで“気にしないよ”で済まされるのであろうか。すまされるのである。警官には、身分証明書(本省の局長であることを証する)を見せれば、良く、まあごくろうさんで1,000ルピアもあげればOKという。つまり社会的地位が優先しているわけだ。

逆に考えてみると、事故を起こしても、事故への責任はあろうか、それだけの社会的地位のある人は、わざと悪意があってやるわけはない。

従って免許を持っているか否かは、差程重要でないということであろうか。もう10年間無免許で運転しているという。日本も法律よりも社会の暗黙の圧力の強い国民であるがインドネシアはもっと法律、制度より社会慣習が優先しているようだ。

車の運転マナーも一見でたらめのように見えるが慣れてくると一定の暗黙のルールがある。交叉点は先に入った方に優先権がある。また、強い車(大きいか丈夫な車及び社会的に立場の強いことも含まれる…つまり役所の車)が優先する。

これはもしぶつかれば、どちらが損をするか考えてみればわかる。

警察もあてにならない中では、具体的にどっちが損かで、ルールが決まる。しかし、人力車のような車は、団結の力がある、万一ひっかけると仲間が集まり数の力で強い側にあたり、補償金をしっかりとる実績もある。実績があるから、強い事も人力車には、気をつける。弱肉強食の中でも、人間が温和ながら交叉点に車が入り乱れて動きがとれなくなっても、少しづつ何とかし、誰もおこったり、どならない。

そんなわけで、何事でも「一般的制度を確立し、あとは、それに従って、すすめる」というより、そのたびに、関係者が集まり、長い会議をし、全員が納得して初めて、物事が決まる。ある意味では、昔から習慣として極めて民主的な面もあった。このインドネシア型草の根民主主義をムジャリラと呼ぶ。再開発での地元説明会の時も、ジャカルタ市の補償基準の説明に続いて、反対派のリーダーに増額要求演説をさせたし、半年後、除却がほぼ完了し、大臣、知事らを招いて開かれた現地での着工式の場でも、そのリーダーが興奮のあまり失神してしまう程の大演説を行ない、その間なんと、公共事業省大臣は20分近く起立したままで聞いていた。そして、それを受けて、また20分近く、政府側の真の目的（住民の為にやっているのだということ）を、順々と説明したことは先にも述べたとおりである。

⑥ 都市・農村

都市への流入者が多数を占めており、カンボン（田舎とか村との意味）という言葉は、都市内でも計画的でなく、竹の壁のような農村型の居住地区に対して使われているように、文化的にも農村型のまま都市居住を行っている。一方ジャカルタ生れの者もいて、我々ときき合うクラスではやはり都会的だと感じられ、その辺は、日本と同様である。

親類、縁者を頼って狭い、カンボンの家に居候うし、誰でもできる、引き売りの手伝い、土方、使用人などの職を見つける。

あるいは、戦前の日本のように地方の地主や役人の子は、大学に入り、都会で就職する。そして上のクラスも、下のクラスも、何かと云えば、田舎に帰り、特に、断食明のレバランは、大きなみやげを持った民族大移動をくりかえすことになり、都市と農村、精神的なよりどころ、さらに都会で食べられない、夫が死んだ、子供をあずかる……

すべて実質的にも農村がベースになっている。80%の人口をかかえる農村の存在は、いかに都市化がすすみ、都市人口が増加しても社会構造として重要である。農村の地縁血縁が、そのまま都会で通用し、最も信用されているようだ。

⑦ 住 宅

住宅専門家の割りには、あまり、これまでに触れないでいたが、いわゆる都市の中のカンボンの居住状況を示す資料を示す。(図4参照)

これは再開発地区では、半分以上の家が20㎡/戸以下でしかも平均7人の人間が生活している。ベッドが2台ぐらいいも玄関、台所どこでもゴザを敷いて、そのまま寝るので、ちょうど、日本のタタミの使い方と似ている。幸い熱帯なので、コンクリートの土間や板の間でも、ゴザさえあれば、どこにでもというわけである。狭いので、中2階を作り、寝室専用としている場合も多い(図1参照)。

又、居間というより、もともとオープンな性格でかつ外部の気候も1年中夏だから昼間は、ほとんど露路などで近隣同士のおしゃべりをしているので、狭い家でも住めるのであろう。冬がないことから衣類も不要で、ともかくカンボンの家は、ガラリとしている。それでも最近では、結構テレビやステレオが普及してきて、びっくりするような所にテレビがある。電気も水道もない所はジャカルタ市内でもかなりあるがバッテリーや電池普及はめざましいものがあるようだ。

一方高級住宅地は、オランダ時代のメンラン(現在は都心に近い為に、高級オフィス街化しており、日本の麻布の感じ)スカルノ時代のクバヨラン・バル(多くの日本人が住む、田園調布のような高級住宅地)、そして最も新しい高級住宅地ポンドック・インダ(東京では東急沿線の高級住宅地にあたる)などで、小さくて300~500㎡、1,000㎡の独立住宅より成っている。インドネシア政府の高官、中国系商人そして、外国人がこのような地区に住んでいる。

4.3 技術項目別の指導難易と技術水準評価

これまでに述べたように、“計画技術”は、現地の都市住宅システム、材料、工法、土地への考え方、居住慣習などの総合的な条件の中で、いかに戦略的に、目的の計画を進めるかにあり、個々単一のハード技術の向上

を直接目的としていない。

従ってこれまで記述したような、インドネシアのあらゆる状況を把握しながら、カウンターパートと、日本の経験を混じえて共に、現地の常識で判断していくしかない。

一般の住宅、建築という中間技術については、改良の必要性もあり、個別の提言の中では触れることもできたが、“計画技術”の移転についての難易とか水準とかは、どうしても、社会のしくみ、習慣、文化にすぐ帰着してしまい、何とも云いようがない面も多いので、これまでの記述の中に含まれているとして省略させていただく。

5. 提 言

① これまでの国際協力の中で欠けていたソフト部分

再開発のようなソフトな技術とは、つまり個別のニーズ、技術を幅広い関係者に示し、無理なく目標が達成されるよう常識をベースに判断していくことであるとも言える。すべての援助の最終目標の対象が人間である以上、いかなる分野でもこのソフト部分への配慮は大切であろう。日本国内での経験をふまえ、言葉を媒介に文化・社会構造を理解しつつ共に考える……という技術になる。

一方、援助の中で次のような話を良く耳にする。無償援助で建設した建物や設備は超一流の立派なものだったが、メンテが悪く使いこなされていない（停電を予期してない。部品の交換が現地でできない。現地的利用方法を充分予測してない）。

近代的ダム、発電所、送電施設を経済協力で建設したが、充分使われていない（高級技術を要する根幹施設のみを協力対象としている為、最終需要者への配電の為の資金、中間技術が不足している）。

多色刷りでぶ厚い立派な英文の調査報告書ができたが使用されていない（援助側ペースの調査で、関係者とのソフトなかみ合い、調整が充分なされていない。日本側の関係者の顔色のみ気にして作成した。

英語のわかる人は忙しすぎ、実務担当レベルは、英語力に欠ける）。

こうしてみると、現地での適合性を常に配慮することは当然という意味で、すべての分野にソフトな部分があり、これまでの日本の国際協力の中で欠けていた側面でもあるのではなからうか。

② 請負型の高度技術から中間技術をも対象に

ソフトをとりまくハード面についても、再開発は新しい分野である。

つまり公共施設、資金回収建物（4～8階の店舗、事務所、住宅）、再収容建物（作業所、店舗付中層住宅）などは、近代化や改良改善の余地は多くあるもののインドネシアでも既に実施可能な中間技術である。

しかし、これまでのダム、道路の立体化 etc などのように、日本しかできない技術は、ともすれば請負型になってしまい、必ずしも自国の技術向上につながらないというイ国側の不満もある。

こうした中間技術を、具体的プロジェクトを通じて世銀のように、日本

がイニシアチブをとることにより中間技術の向上を計りつつ、政策を誘導するという手法もあって良いのではなかろうか。

日本企業の請負型、経済協力ばかりでは、国際協力の意味も色あせるような気もする。

③ 単一プロジェクトから複合プロジェクトへ

道路、河川などの単一プロジェクトはそれぞれ独立的に、相応の効果を持つ。一方、建物や住宅は上水、下水、電気、道路 etc の関連施設があって初めて成立するという意味で、計画の有機的組み合わせが非常に大切である。その一つでも欠かせられない為に、例えば“管理者負担金”“促進事業”などの関連公共事業費の支出調整制度が生み出され、これは日本における複合プロジェクトの為の知恵（計画技術）であろう。

日本以上に縦割組織かつ調整の不得意なイ国に於て、具体的事業を通じ、融資条件の中で、このような制度を新しく創らせていくには、外国の良い意味での介入が必要である。

④ 日本側の人づくり

今までの援助がともすれば物質的、物量的という批判を受け、歴代の首相がアジアを訪問するたびに「人づくり」を表明している。

ソフト及び中間技術分野への協力はまさに、この人づくりと関連するが、その前に日本側の人づくりが不可欠と思われる。援助関連のコンサルや商社、企業は疑問は感じていても政府間で決められた仕様の範囲で利益を計上しつつ、仕事せざるを得ない。援助に携わる専門機関は、案件も多く、専門分野に立入りかつ現地での相手側とのかみ合いぐあいまでわからない。

各省の協力者（監理委員など）も、本業に手いっぱいだし、個人の経験よりポストで対応せざるを得ない。援助が、商社・コンサルベースですすめられている面も否定できない。

従って、政府ベースだが各分野の具体事業、途上国の国情を熟知し、官と民の間で協力できる日本側の人づくりが先決のようである。又、国連、世銀、アジ銀なども出資金の割に、人を出せずにいること、又経済系だけでなく、技術系の人の参加も要請されていることなどの背景もあり、住宅・都市整備公団、建築センターのような現業公的機関が「人」を中心とし

で一貫した役割を担っていくのも、一つの方角であろう。

⑤ 技術協力（専門家の派遣）と経済協力（事業融資）の組み合わせを

確かに住宅・建築・都市の分野における経済協力の実現の壁は厚いかもしれないが、再開発は住宅だけでなく公共施設の整備も伴うこと、又なによりも人づくり、人の輪づくりともなりこれまでの日本の国際協力に欠けていた部分を補うことにもなる。

技術協力（専門家の派遣）に経済協力（事業融資）の組み合わせを、再開発の分野にも拡大（量としてでなく、質として）していけるよう関係者の理解と協力をお願いして筆を置きたい。

図4. Kebon Kacang 再開発. 居住者動向

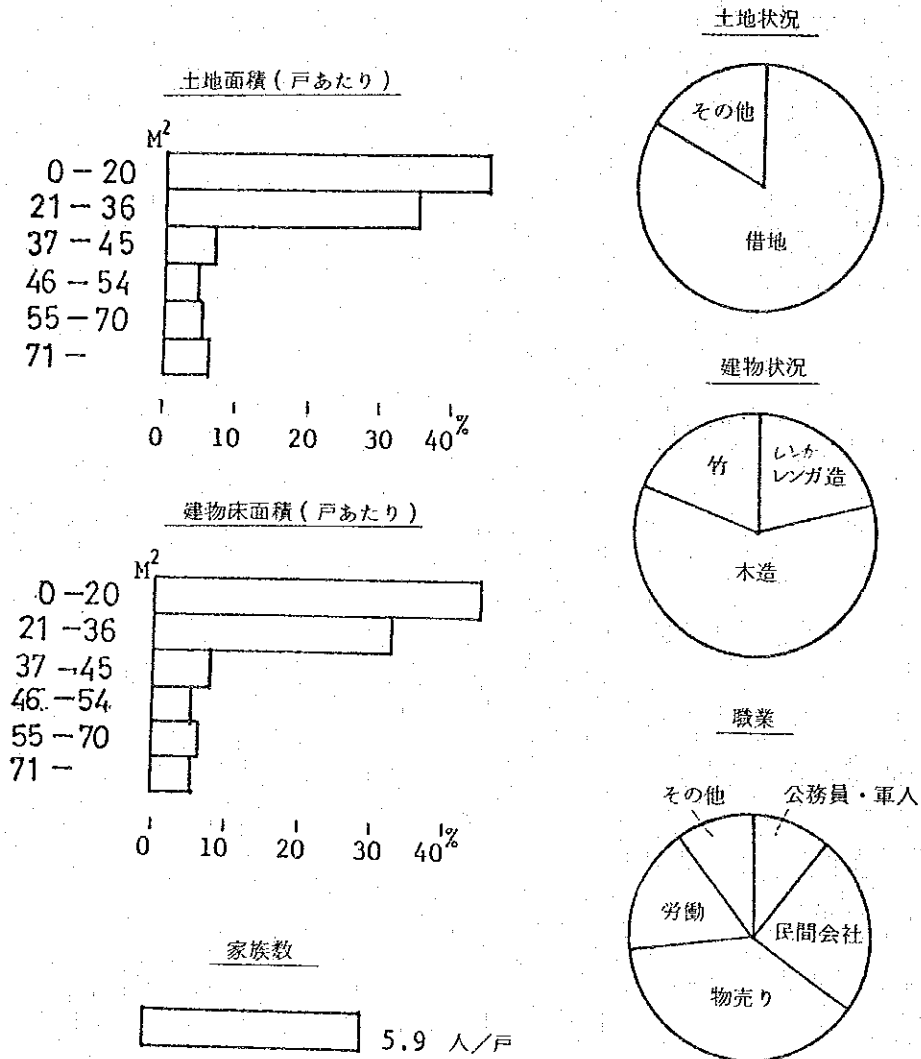
1. 従前居住者の移転動向

- 仮住宅を経て、再開発住宅へ再入居する予定…… 162 世帯
- プルムナスの郊外団地へ移転…………… 200 世帯
- 自分で他の場所へ移転 …… 374 世帯

(合計 736 世帯)

2. 従前居住状況

3. その他の状況



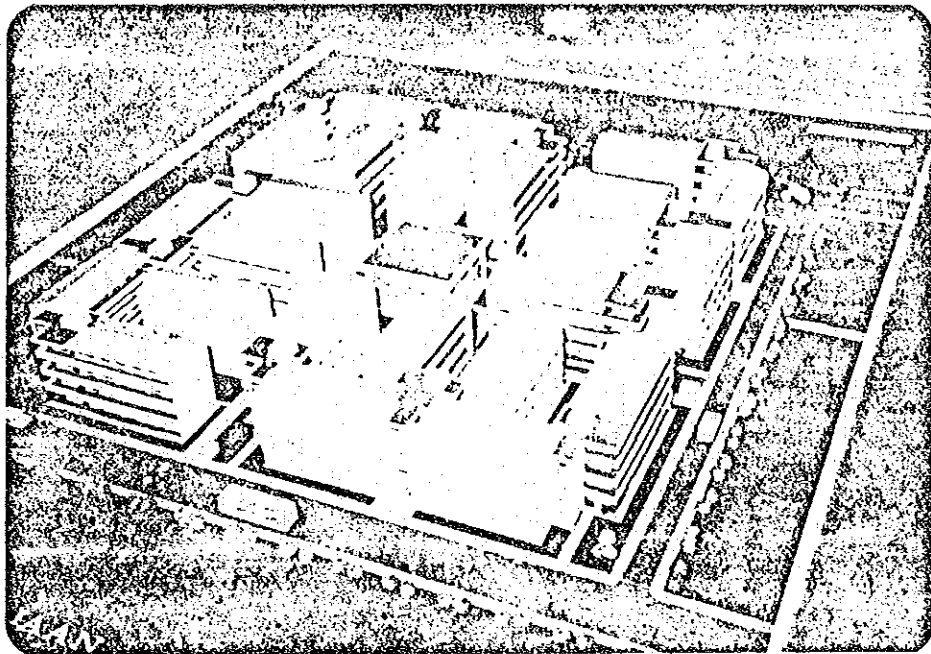
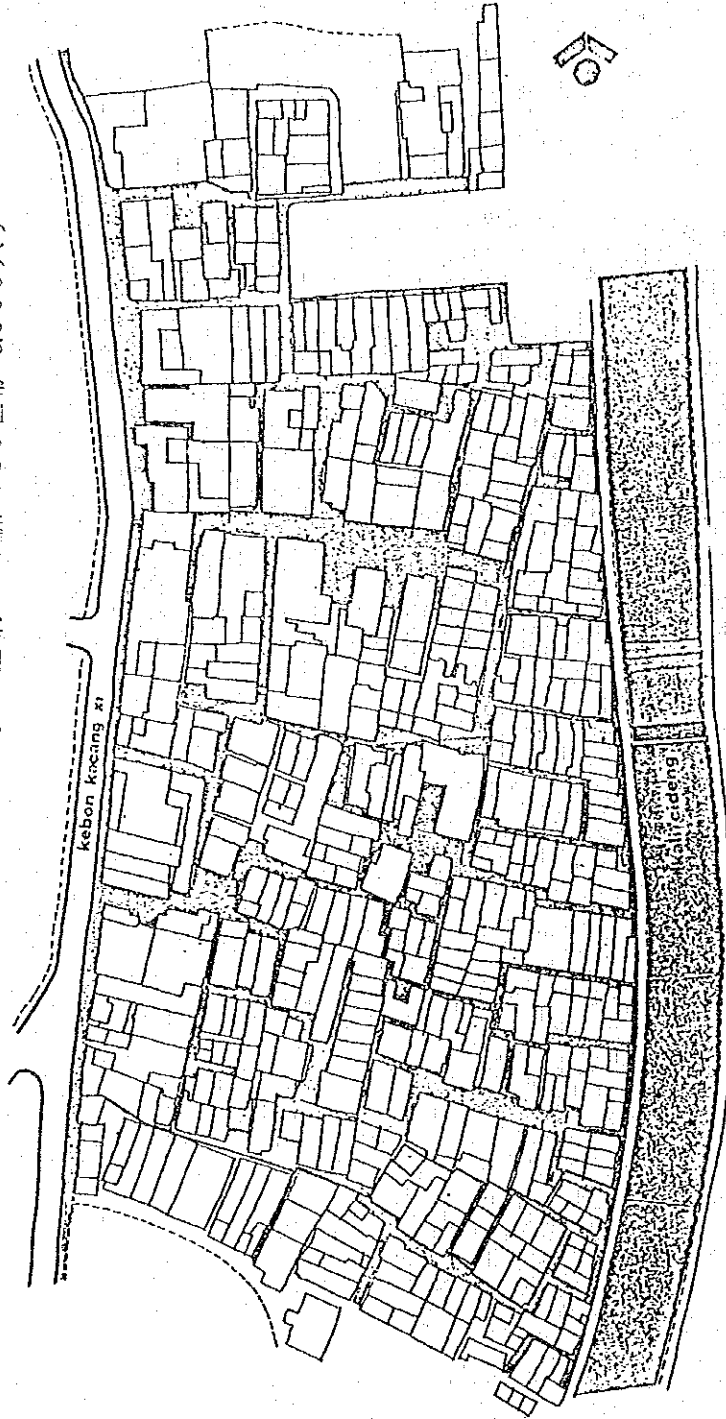


写真 1

スハルト大統領に見せるところで
突貫で作成した再開発住宅の模型
(1981. 5月)

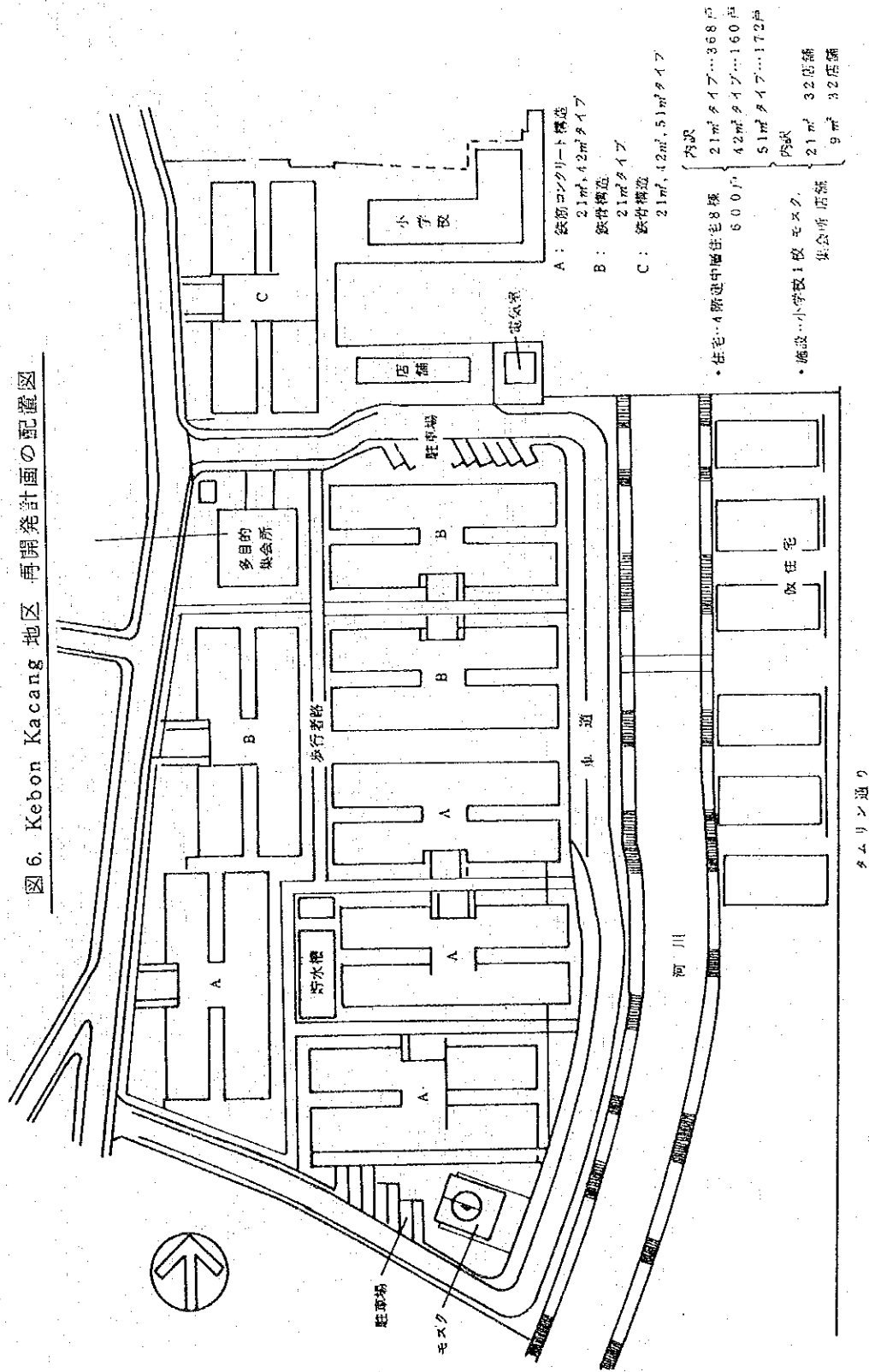
図5. Kebon Kacang 地区再開発前の従前現況図

(1.8 ha 約 450 棟 736 世帯 3,500 人)



- 建物の間に、わずかに露路があるだけである。
- 低地の為、かつては、1～2 m程毎年雨期に浸水したので、各家は中2階の避難場所を持っている。
- 河川に共同トイレがつき出している。

図 6. Kebon Kacang 地区 再開発計画の配置図



A: 鉄筋コンクリート構造
21㎡, 42㎡タイプ
B: 鉄骨構造
21㎡タイプ
C: 鉄骨構造
21㎡, 42㎡, 51㎡タイプ

内訳
 ・住宅…4階建中層住宅8棟
21㎡タイプ…368戸
42㎡タイプ…160戸
600戸
 ・施設…小学校1校モスク、
集会所 店舗
21㎡ 32店舗
9㎡ 32店舗

図7. 基本計画の了解を示す公共事業省大臣のサインとメモ（右下）

- メモは、
1. 1981年10月までに始めること
 2. 近代的工業化工法を採用すること
- 10月前には仮住宅の建設を始めること
と記されている（1982年8月11日付）

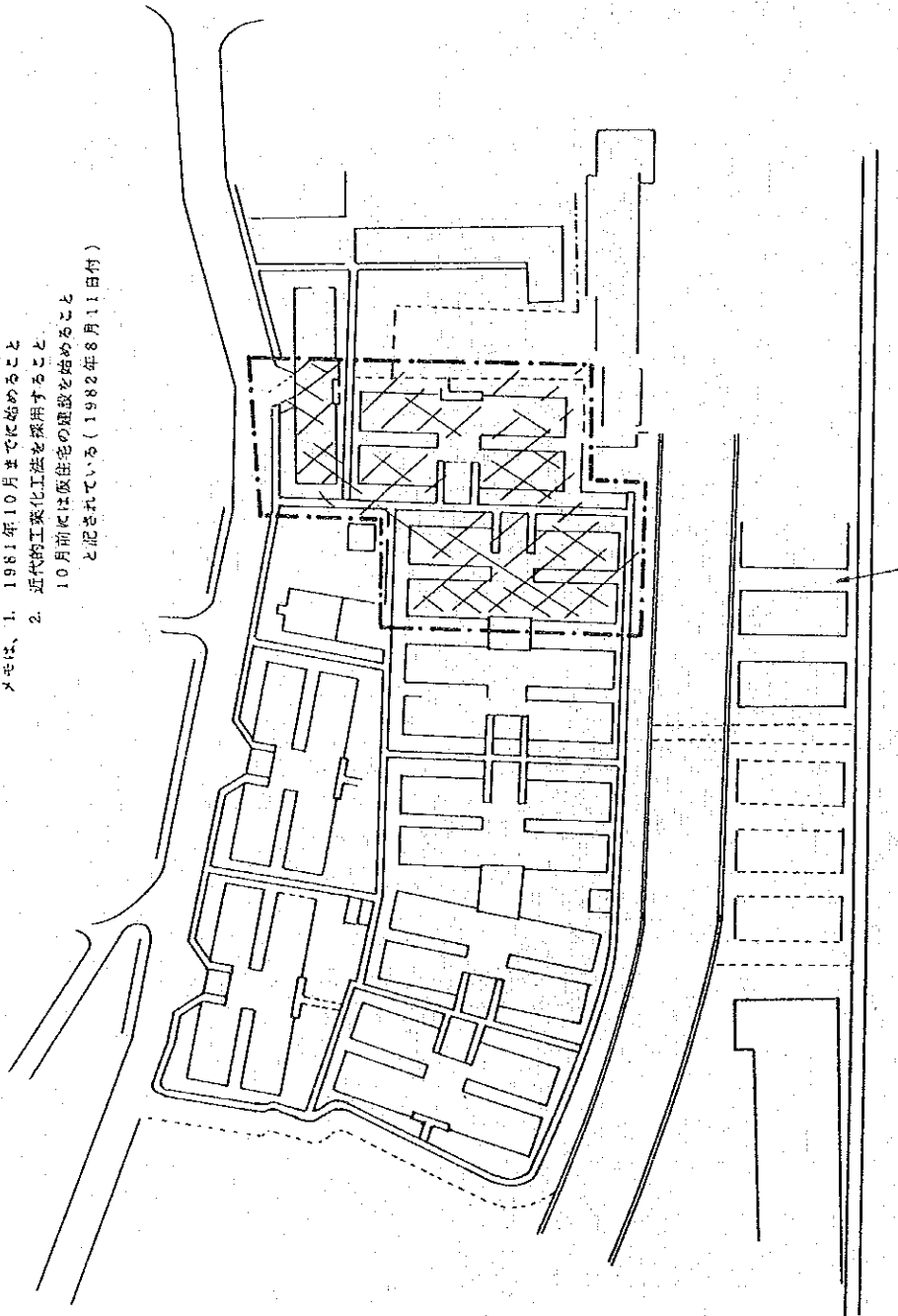
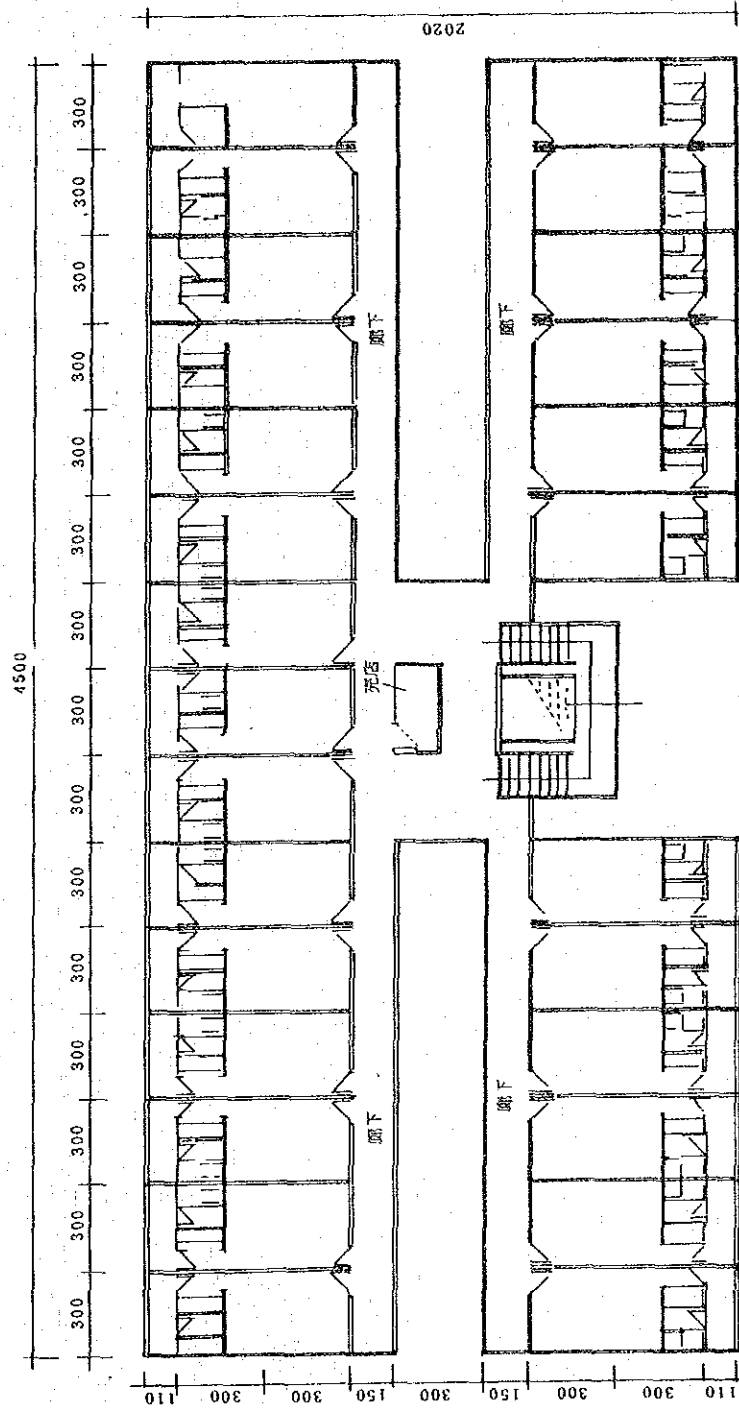


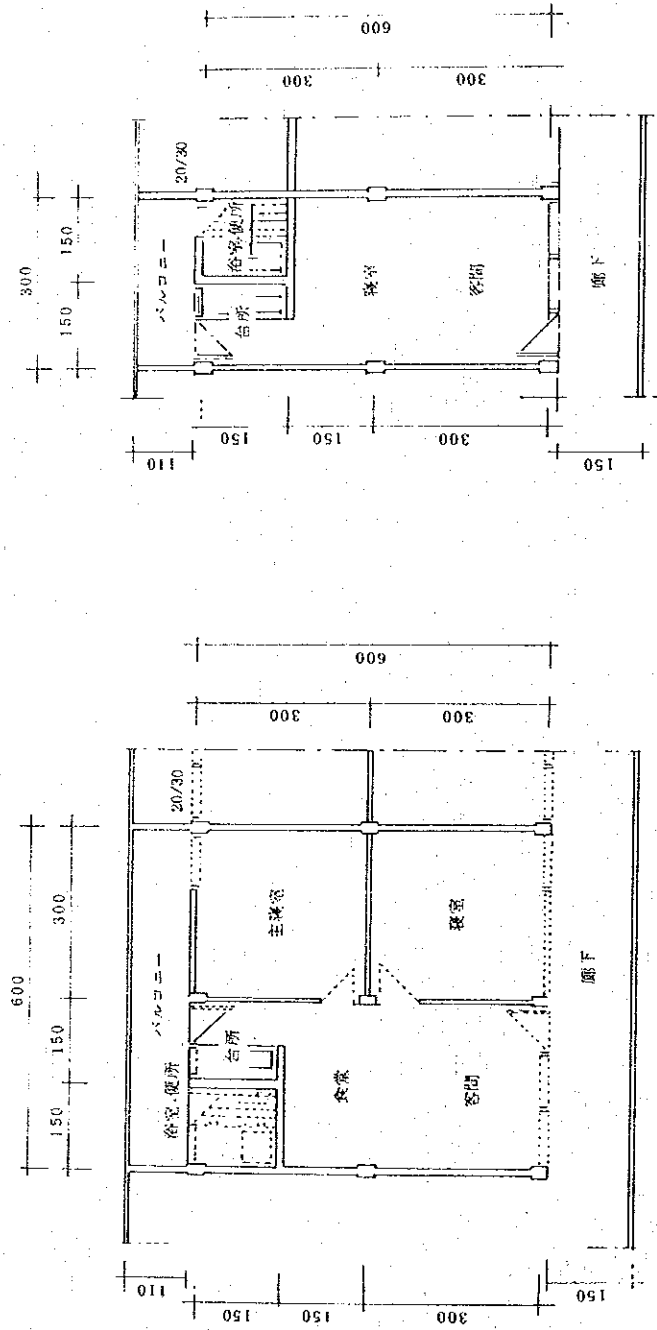
図8. Kebon Kacang 再開発の住棟平面図 (Flat B の例)

- 廊下: 階段を共用型とし売店なども配置することにより
従前のカンパンのでのコミュニティが継続できるよう考慮
している



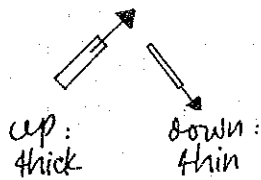
21㎡タイプの住戸平面図

図9 Kebon Kacang 再開発の住戸平面図

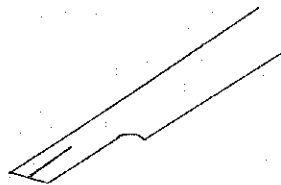




Ya O Ka O Ba O Ra

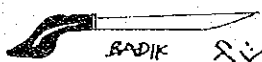


書き方



竹のペン

図10. マカサール語(南スラウェシの地方語)による文字(Yokoboriと発音する)



KA	GA	NGA	NGKA
PA	BA	MA	MPA
TA	DA	NA	NRA
CA	JA	NYA	NCA
YA	RA	LA	WA
SA	A	HA	

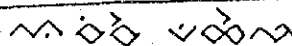
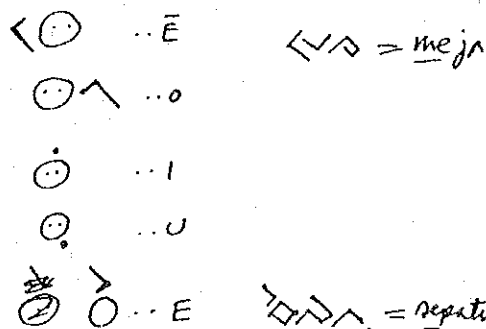


図11. マカサール語のあいうえおと発音のしかた

JICA